

第 1 1 1 期

有 価 証 券 報 告 書

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

【表紙】  
【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成17年6月29日  
【事業年度】 第111期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)  
【会社名】 大日本印刷株式会社  
【英訳名】 DAI NIPPON PRINTING CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北島義俊  
【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
【電話番号】 03(5225)8380  
【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第2部長 有田政治  
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
【電話番号】 03(5225)8380  
【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第2部長 有田政治  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
大日本印刷株式会社情報コミュニケーション関西事業部  
(大阪市北区堂島浜二丁目2番28号 堂島アクシスビル)  
大日本印刷株式会社中部事業部  
(名古屋市守山区瀬古三丁目201番地)

(注)情報コミュニケーション関西・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第107期 平成13年3月	第108期 平成14年3月	第109期 平成15年3月	第110期 平成16年3月	第111期 平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,342,035	1,311,934	1,309,002	1,354,101	1,424,942
経常利益 (百万円)	92,349	74,775	88,177	97,276	120,485
当期純利益 (百万円)	33,409	15,609	28,774	52,971	59,936
純資産額 (百万円)	939,441	946,998	942,083	978,736	1,007,943
総資産額 (百万円)	1,489,871	1,432,458	1,450,027	1,513,734	1,600,129
1株当たり純資産額 (円)	1,236.96	1,246.99	1,270.81	1,348.40	1,409.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.99	20.55	37.80	71.49	82.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	43.45	20.53	37.67		
自己資本比率 (%)	63.06	66.11	64.97	64.66	62.99
自己資本利益率 (%)	3.58	1.65	3.02	5.52	6.03
株価収益率 (倍)	34.10	69.15	30.00	24.07	21.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116,728	133,830	197,413	161,487	178,341
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118,560	79,563	87,392	94,740	126,228
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,643	25,594	62,130	24,244	40,568
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	157,078	189,615	238,896	279,368	293,355
従業員数 (人)	34,094	34,868	35,182	34,514	34,939
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,162,403	1,121,696	1,106,346	1,121,767	1,156,219
経常利益 (百万円)	70,461	53,999	45,372	48,332	59,790
当期純利益 (百万円)	29,544	5,699	4,589	22,972	28,972
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	759,480	759,480	759,480	759,480	750,480
純資産額 (百万円)	889,447	882,682	852,782	860,961	858,868
総資産額 (百万円)	1,288,135	1,234,322	1,235,530	1,301,927	1,392,282
1株当たり純資産額 (円)	1,171.12	1,162.30	1,149.27	1,184.99	1,199.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	21.00 (9.50)	24.00 (10.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.90	7.50	5.82	30.82	39.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	38.50				
自己資本比率 (%)	69.05	71.51	69.02	66.13	61.69
自己資本利益率 (%)	3.35	0.64	0.51	2.68	3.37
株価収益率 (倍)	38.56	189.47	194.85	55.84	44.06
配当性向 (%)	46.3	239.9	326.5	68.1	60.5
従業員数 (人)	10,698	10,352	9,737	9,159	9,013

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しなかった場合には記載していない。

3. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

明治9年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月	第一工場（現市谷工場）を開設
明治21年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月	商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月	本社を現在地に移転
昭和6年12月	諸星インキ株式会社（現ザ・インクテック株式会社：現連結子会社）を設立
昭和10年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月	榎町工場を復興、操業再開
” 10月	京都工場を開設
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和26年11月	大崎工場を開設
昭和31年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年6月	大阪証券取引所第1部に上場
” 8月	王子工場を開設
” 9月	名古屋営業所（現中部事業部）を開設
昭和33年1月	仙台営業所を開設
” 10月	大日本梱包運送株式会社（現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社）を設立
昭和35年11月	名古屋証券取引所第1部に上場
昭和36年3月	福岡営業所（現九州事業部）を開設
” 9月	札幌営業所を開設
昭和37年9月	大日本商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和38年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立（現連結子会社）
昭和41年7月	中央研究所を完成
昭和42年9月	横浜工場を開設
昭和43年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場（現上福岡工場）として発足
昭和47年1月	赤羽工場を開設
” 6月	二葉印刷株式会社を合併
” 12月	蕨工場を開設
昭和48年4月	狭山工場を開設
” 5月	鶴瀬工場を開設
” 10月	奈良工場を開設
昭和58年9月	久喜工場を開設
昭和60年7月	中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月	小野工場を開設
平成3年10月	岡山工場を開設
平成5年7月	三原工場を開設
平成6年10月	大利根工場を開設
平成7年9月	田辺工場を開設
平成8年11月	泉崎工場を開設
平成10年3月	宇都宮工場を開設
平成11年1月	牛久工場を開設
平成13年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
” 7月	DNP Electronics America, LLCを設立（現連結子会社）
平成14年6月	ディー・エヌ・ピー産業資材株式会社（現株式会社DNP産業資材：現連結子会社）を設立
平成16年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
” 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立（現連結子会社）

### 3【事業の内容】

大日本印刷グループ（以下「DNPグループ」という）は、当社及び子会社115社、関連会社9社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### 〔印刷事業〕

##### 情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

##### 〔主な関係会社〕

- |           |  |
|-----------|--|
| （製造）      | (株)DNPアート、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタスBF、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPトータルプロセス市谷、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセスBF、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアクリエイト関西、(株)DNPユニプロセス、(株)マルチプリント、(株)和幸社 |
| （製造・販売）   | Tien Wah Press(Pte.)Ltd.   |
| （販売・サービス） | 大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)教育出版(株)  |

##### 生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

##### 〔主な関係会社〕

- |         |   |
|---------|---|
| （製造）    | (株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPエリオ、(株)DNPカップテクノ、(株)DNP建材、(株)DNP産業資材、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノポリマー、相模容器(株) |
| （製造・販売） | (株)DNPテクノフィルム、(株)DNP包装、(株)アセプティック・システム、PT DNP Indonesia、DNP IMS America Corporation、Pixel Magic Imaging, Inc. パナソニックバッテリーエレクトロード(株)       |

##### エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

##### 〔主な関係会社〕

- |         |   |
|---------|---|
| （製造）    | (株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPプレジジョンデバイス、(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPマイクロテクニカ  |
| （製造・販売） | アドバンスト・カラーテック(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Taiwan Co.,Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.、DNP Electronics America,LLC、DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A. ディー・エー・ピー・テクノロジー(株) |

##### <その他、複数の事業を行う関係会社>

- |           |  |
|-----------|--|
| （製造・販売）   | (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP九州、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー   |
| （販売・サービス） | 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNPファシリティサービス、DNP Corporation USA、DNP America,LLC、DNP Holding USA Corporation |

#### 〔清涼飲料事業〕

##### 清涼飲料部門

清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売している。  
なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

（注）：持分法適用関連会社



#### 4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(連結子会社) 北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	(3.8) 61.4	4	0	なし	容器等を販売	なし
ザ・インクテック㈱	横浜市 緑区	2,000	インキ、ワニス、 顔料、染料等の 製造、販売	83.3	6	0	設備資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用土地の 一部を賃貸
㈱DNP ロジスティクス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	6	0	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
大日本商事㈱	東京都 新宿区	100	用紙、建材等各種 商品の売買	94.3	5	1	運転資金 の貸付	壁紙・床材等 を販売	建物の一部を 賃貸
㈱アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	2	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物の一部を 賃貸
アドバンスト・カラー テック㈱	福岡県 北九州市	5,000	カラーフィルタ の製造、販売	80.0	2	2	設備資金 の貸付	カラーフィル ターの製造を 委託	なし
相模容器㈱	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチ ューブの製造	90.0	2	3	なし	ラミネートチ ューブの製造 を委託	なし
大日本開発㈱	東京都 新宿区	250	不動産の売買及び 建物・駐車場の 賃貸、管理	100.0	0	3	運転資金 の貸付	住宅融資規定 に基づく事務 処理を委託	土地の一部を 賃貸(駐車場 用地)
㈱ダイレック	東京都 品川区	96	学習相談等の運営	55.0	1	1	運転資金 の貸付	印刷物を供給	建物の一部を 賃貸
㈱ディー・エヌ・ケー	東京都 北区	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	3	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
㈱DNPアイ・エム・ エス	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	2	3	設備資金 の貸付	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	1	3	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	建物の一部を 賃貸
㈱DNPアート	東京都 新宿区	80	製版用原稿の 製作	100.0	0	2	運転資金 の貸付	製版用原稿の 製作を委託	工場用建物の 一部を賃貸
㈱DNPエス・ピー・ テック	東京都 品川区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	1	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物の 一部を賃貸
㈱DNPエル・エス・ アイ・デザイン	東京都 北区	100	半導体製造用図面 の設計、制作	100.0	1	3	なし	半導体製造用 図面の設計、 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPオフセット	東 京 都 新 宿 区	200	オフセット印刷	100.0	0	4	なし	オフセット 印刷を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPカップテクノ	埼 玉 県 狭 山 市	80	各種紙器の成型 及び加工	100.0	2	3	設備資金 の貸付	紙器の成型 加工を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP九州	福 岡 市 南 区	380	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	100.0	3	7	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPグラフィカ	栃 木 県 上 都 賀 郡 西 方 町	100	印刷・製本	100.0	1	3	運転資金 の貸付	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP建材	埼 玉 県 入 間 郡 三 芳 町	200	製版・刷版・ 印刷・加工	100.0	1	6	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP産業資材	東 京 都 新 宿 区	100	電子部品・リチ ウムイオン電池 用電極材の製造	100.0	1	4	なし	電子部品等の 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP四国	徳 島 県 徳 島 市	50	製版・印刷及び 包装用品の製造	97.0	0	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP製本	東 京 都 北 区	200	製本加工	100.0	0	2	なし	製本業務を 委託	工場用土地・建 物の一部を賃貸 土地の一部を賃 借
(株)DNPテクタス市谷	東 京 都 新 宿 区	80	製本加工	100.0	0	4	なし	製本加工業務 を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPテクタスBF	埼 玉 県 藤 市	20	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工	100.0	0	3	なし	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPテクノ バック	東 京 都 新 宿 区	300	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	3	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ バック関西	京 都 市 右 京 区	200	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	3	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ バック東海	岐 阜 県 中 津 川 市	430	包装用品の 製造・印刷・加工	100.0	1	3	設備資金 の貸付	包装用品の 製造を委託	なし
(株)DNPテクノ バック横浜	横 浜 市 都 筑 区	200	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	4	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ フィルム	東 京 都 新 宿 区	380	合成樹脂フィル ムの製造及び加工	100.0	2	3	なし	合成樹脂フィ ルムの製造及 び加工を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸



名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPテクノ ポリマー	東 京 都 新 宿 区	100	プラスチック容器 の成型加工及び 印刷	100.0	2	2	設備資金 の貸付	プラスチック 容器類の製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPデジタルコム	東 京 都 新 宿 区	100	ホームページの 企画、作成及び 配信業務	100.0	5	2	なし	ホームペー ジの企画作成等 の委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPデータ テクノ	茨 城 県 牛 久 市	100	各種プラスチッ クカードの製造	100.0	1	2	なし	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPデータ テクノ関西	奈 良 県 磯 城 郡 川 西 町	100	各種プラスチッ クカードの製造	100.0	1	4	なし	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP東海	名 古 屋 市 守 山 区	120	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	100.0	2	4	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP東北	仙 台 市 宮 城 野 区	350	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	4	0	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス市谷	東 京 都 新 宿 区	100	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス長岡	新 潟 県 長 岡 市	50	製版	100.0	0	2	運転資金 の貸付	製版業務を 委託	なし
(株)DNPトータル プロセスBF	埼 玉 県 蕨 市	80	製版・刷版	100.0	0	5	なし	製版・刷版 業務を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス前橋	群 馬 県 前 橋 市	100	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	なし
(株)DNPファインエ レクトロニクス	東 京 都 新 宿 区	300	電子精密部品の 製造	100.0	1	5	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPファシリテ ィサービス	東 京 都 新 宿 区	100	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	1	4	なし	ビル設備の管理 運営、スポー ツ・厚生施設運 営、警備を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNP物流 システム市谷	東 京 都 新 宿 区	40	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	4	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP物流 システム商印	東 京 都 北 区	50	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	5	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPプレジジョン デバイス	東 京 都 新 宿 区	400	電子精密部品の 製造	100.0	1	5	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNP包装	東 京 都 北 区	80	充填及び包装加工	100.0	1	1	なし	充填及び包装を委託	工場用建物の一部を賃貸
(株)DNP北海道	札 幌 市 東 区	350	製版・印刷・製本及び包装用品の製造、販売	100.0	4	0	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用土地・建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPマイクロテクニカ	埼 玉 県 上福岡市	40	電子精密部品の検査、加工、荷役作業	100.0	1	4	なし	電子精密部品の検査、加工、荷役作業を委託	工場用建物の一部を賃貸
(株)DNPメディアクリエイト	東 京 都 新 宿 区	100	企画・制作・製版・刷版	100.0	1	5	なし	製版・刷版業務を委託	工場用建物の一部を賃貸
(株)DNPメディアクリエイト関西	大 阪 市 西 区	200	企画・制作・製版・印刷・製本	100.0	0	5	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPユニプロセス	東 京 都 新 宿 区	80	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を委託	工場用建物の一部を賃貸
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)	川 崎 市 幸 区	490	電子精密部品の製造	65.0	1	2	運転資金の貸付	電子精密部品の製造を委託	備品の一部を賃貸
マイポイント・ドット・コム(株)	東 京 都 新 宿 区	1,796	ダイレクトマーケティングサービスの提供	83.0	1	2	なし	ダイレクトマーケティングサービスの委託	建物の一部を賃貸
(株)マルチプリント	東 京 都 新 宿 区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	4	なし	製版・印刷・製本等を委託	建物の一部を賃貸
(株)DNPエリオ	神奈川 愛 甲 郡 愛 川 町	300	鋼版・アルミプリント等の金属板印刷、加工	50.0	2	1	設備資金の貸付	金属板の印刷、加工を委託	工場用土地の一部を賃貸
DNP America,LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密部品の販売	(100.0) 100.0	3	1	なし	印刷物等を販売	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 43,288	事業会社への投資	(10.3) 100.0	3	1	なし	情報収集業務の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の製造、販売	100.0	4	1	なし	電子精密部品の仕入及び供給	なし
DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.	台 湾 タイペイ	千台湾ドル 30,000	電子精密部品の販売	(99.0) 100.0	1	4	なし	電子精密部品の仕入及び供給	なし
DNP Electronics America,LLC	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 15,045	電子精密部品の製造、販売	(100.0) 100.0	4	1	なし	電子精密部品の仕入及び供給	なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従業員 (名)			
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	(100.0) 100.0	5	0	なし	なし	なし
DNP IMS America Corporation	アメリカ シャーロット	千米ドル 35,893	熱転写リボンの加工	(100.0) 100.0	3	4	なし	熱転写リボンの加工を委託	なし
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の製造、販売	80.6	1	3	なし	電子精密部品の供給	なし
DNP Taiwan Co.,Ltd.	台 湾 タイペイ	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の販売	100.0	5	2	なし	電子精密部品の仕入及び供給	なし
Pixel Magic Imaging, Inc.	アメリカ テキサス	千米ドル 44,852	デジタル写真用ラボシステムの販売	(51.0) 51.0	2	4	なし	なし	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本及び包装用品の製造、販売	51.0	1	3	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 3,892	製版・印刷・製本	100.0	3	2	なし	印刷・製本等を委託	なし
その他14社									
(持分法適用関連会社) 教育出版(株)	東 京 都 千代田区	60	教科書・教材品の編集、販売	48.3	0	0	なし	印刷物を販売	なし
ディー・エー・ビー・テクノロジー(株)	福 岡 県 北九州市	3,000	プラズマディスプレイパネル用背面版の製造、販売	50.0	3	0	設備資金の貸付	なし	なし
パナソニックバッテリーエレクトロード(株)	大 阪 府 守 口 市	480	リチウム二次電池の活物質・極板の技術開発及び製造、並びにリチウム二次電池極板の販売	20.0	1	16	なし	ロイヤリティのみ	工場用建物・機械の一部を賃貸
その他6社									

(注) 1. いずれも特定子会社に該当しない。

2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の( )内は間接所有割合(内数)である。

3. 北海道コカ・コーラボトリング(株)は、有価証券報告書提出会社である。

4. (株)DNPエリオは、持分が100分の50であるが、実質的に支配しているため子会社とした。

5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	17,246
生活・産業部門	11,188
エレクトロニクス部門	4,171
清涼飲料部門	1,336
全社(共通)	998
合計	34,939

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,013	36.1	13.7	7,038,870

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会が組織されており、現在37労働組合が加盟している。グループ内の組合員数は約18,600人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益に改善が見られ、民間設備投資や輸出も増加基調を維持するなど、緩やかな回復が続いた。

しかしながら、印刷業界においては、印刷需要の伸び悩みや原材料価格の値上がり、競争激化に伴う受注単価の下落などの影響から、厳しい経営環境となった。このような中、DNPグループは、P&Iソリューションを基本に、事業構造改革とコスト構造改革の2つの改革を強力に推進した。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1兆4,249億円（前期比 5.2%増）、営業利益1,205億円（前期比 17.7%増）、経常利益1,204億円（前期比 23.9%増）、当期純利益599億円（前期比 13.1%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 〔印刷事業〕

##### （情報コミュニケーション部門）

書籍・定期刊行物関連は、出版市場の低迷が続く中、週刊誌・月刊誌などの定期刊行物、書籍ともに減少した。

商業印刷物関連では、顧客に対する積極的な販促支援活動が奏功し、チラシ、パンフレットなどが増加した。

ビジネスフォーム関連は、通帳類は不振だったが、パーソナルメールなどのデータ入力・印刷・発送業務を行うIP Sや、ICカードは好調に推移した。

その結果、部門全体の売上高は6,406億円（前期比 1.7%増）、営業利益は493億円（前期比 13.0%増）となった。

##### （生活・産業部門）

包装関連は、紙器は横ばいだったが、ペットボトルの第一次成型品プリフォームが大幅に伸び、軟包装材と紙カップも増加した。

建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」が増加し、全体では堅調に推移した。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンは減少したが、カラープリンター用インクリボンが増加したほか、成長分野である各種光学フィルムについても大幅に増加した。

その結果、部門全体の売上高は4,499億円（前期比 5.6%増）、営業利益は360億円（前期比 11.0%増）となった。

##### （エレクトロニクス部門）

エレクトロニクス関連は、液晶カラーフィルターが、パソコンモニター向け、民生用テレビ向けとも好調に推移し、シャドウマスクも民生用テレビ向けを中心に大幅に増加した。

また、フォトマスクは、海外生産の増加もあり国内・海外向けとも好調に推移した。

その結果、部門全体の売上高は2,696億円（前期比 14.0%増）、営業利益は396億円（前期比 20.2%増）となった。

#### 〔清涼飲料事業〕

##### （清涼飲料部門）

各種キャンペーンなど積極的な販売促進活動を展開したが、北海道地域においては市場の伸び悩みに加え、台風被害の影響などもあった。そうした中、中期経営計画「Rebirth 2006」に基づき、人員体制の見直しと営業体制の販売チャネル別の再編、自販機オペレーション子会社の統合、帯広工場の閉鎖などコスト競争力の強化に取り組み、収益体質の改善を図った。

その結果、当部門の売上高は729億円（前期比 4.7%増）、営業利益は16億円（前期は3億円の損失）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,076億円（前期比15.6%増）を計上したこと等により139億円増加し、当連結会計年度末には2,933億円（前期比5.0%増）となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,783億円（前期比10.4%増）となった。これは、税金等調整前当期純利益が1,076億円、減価償却費が804億円等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,262億円（前期比33.2%増）となった。これは、有形固定資産の取得737億円、短期投資の増加297億円、投資有価証券の取得224億円等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は405億円（前期比67.3%増）となった。これは、配当金の支払164億円と、自己株式の取得による支出180億円等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	583,240	+2.9
生活・産業部門	390,411	+3.3
エレクトロニクス部門	248,848	+9.1
清涼飲料部門	40,091	-4.9
合計	1,262,591	+3.9

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	634,480	+2.4	79,361	+3.9
生活・産業部門	448,535	+5.4	63,121	+0.4
エレクトロニクス部門	268,625	+13.2	25,579	-2.5
合計	1,351,642	+5.4	168,061	+1.6

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	633,498	+ 1.8
生活・産業部門	448,832	+ 5.5
エレクトロニクス部門	269,626	+ 14.1
清涼飲料部門	72,986	+ 4.7
合 計	1,424,942	+ 5.2

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

DNPグループは、「21世紀ビジョン」に基づき、中長期的な安定的な成長を実現するため、引き続き事業構造改革とコスト構造改革を推進していく。

事業構造改革については、P&Iソリューションを基本として、印刷技術と情報技術を融合し、DNPグループの総合力とコーディネート機能を生かして、顧客に製品とサービスを組み合わせることで提供することによって、顧客の課題を解決していく。さらに、印刷ビジネスのノウハウを活用して、顧客に新しいビジネスモデルやシステムを提案していく。

既存事業は、その成長性と収益性の観点から思い切って見直し、戦略分野へ経営資源の重点配分を行うことで、コアとなる強みのある製品やサービスを提供していく。

また、迅速に顧客ニーズに対応し、既存の製品やサービスを超越する高機能な製品やサービスを継続的に生み出し、新たな付加価値の創出に努めていく。昨年10月に北海道、東北地区において市場・顧客ニーズへの対応と地域の特性に合った製品・サービスを迅速かつ円滑に提供できるよう、新会社2社を設立し、製販一体となった体制への再編を行った。

新規事業は、情報セキュリティやICTタグ、バイオ、エネルギーなどの分野を中心に先端的で独自性のある技術や製品の開発を強力に推進し、事業化のスピードアップを図っていく。

このような事業構造改革を促進するため、国内、海外を問わず強みを持った企業とのアライアンスやM&Aなどにも積極的に取り組んでいく。

次にコスト構造改革については、常に改善に取り組み、それを維持、継続していく強い体質を持った製造体制の確立を目指していく。平成14年4月より取り組んできた「モノづくり21活動」も3年を経過し、体質強化に着実な成果を挙げた。今後も引き続きこの活動を通して目的意識の共有と浸透、基盤技術の強化、一貫生産、計画的なメンテナンスの実施などを徹底して、品質向上とコスト競争力の強化を実現していく。

この他、省エネルギーや産業廃棄物削減など環境保全活動に積極的に取り組むとともに、製品設計の段階から流通や廃棄における環境効率を重視した環境配慮製品の開発に努めている。

当期においても、地球温暖化防止及び持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、産業廃棄物や有害物質の削減などを「DNPグループ環境目標」に掲げ、着実に実行した。なかでも、揮発性有機化合物についてはその排出量の大幅削減を達成し大きな成果を挙げることができた。こうした活動は、「DNPグループサステナビリティ報告書」に詳細を記載し、報告している。

### 4【事業等のリスク】

DNPグループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく。

有価証券報告書提出日現在で、DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりである。

#### (1) 国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開している。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約16%となっている。したがって、日本国内の景気変動により、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落などにより業績等に影響が生じる可能性がある。

#### (2) エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、今後も事業拡大を図っていく戦略部門と位置付け、綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力するなど安定的な収益の確保を目指している。しかし、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激に変化する可能性もあり、DNPグループの扱う製品についての大幅な需要の変動や単価の下落等が、当部門の業績に影響を与える可能性がある。

#### (3) 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めている。しかし、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もある。そのような場合には、当社の顧客との交渉を通じて対応していくが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績等に影響を与える可能性がある。



#### (4) 新製品・新技術の開発

DNPグループは、印刷技術を応用して顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術を開発し、幅広い産業分野へ製品・サービスを供給している。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードもますます早まり、ニーズの多様化も急激に進んでいる。今後、開発競争はますます激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績等が大きく変動する可能性がある。

#### (5) 為替の変動

エレクトロニクス部門などを中心に海外顧客等との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想される。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしているが、急激な為替変動があった場合には、業績等への影響が大きくなる可能性がある。

#### (6) 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めているが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止法、特許法、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられる。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

#### (7) 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきた。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏えいなどさまざまなリスクの発生の可能性が高まってきている。DNPグループでは、セキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしているが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

#### (8) 災害の発生

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めている。また、各種保険によるリスク移転も図っている。しかし、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	クリクロック社	アメリカ	マルチパック・カートン “サーチパック・カートン”の製造販売権ならび に同カートン用包装機の 使用権供与	製品販売高の一定 率	昭和47年1月18日から 平成20年1月17日まで
			トップ・オープン式カー トン“クリクロック・カ ートン”の製造販売権な らびに同カートン用包装 機の使用権供与	同上	昭和49年1月7日から 平成21年1月6日まで
同上	ケーエムケー・ リツェンス社	モーリシャス	ラミネート・チューブ容 器の製造販売権供与	一時金	平成15年4月16日から 平成20年4月15日まで
同上	コーニンクレッカ・フ ィリップス・エレクト ロニクス社	オランダ	CD用ディスクの製造販 売権供与	製品販売数量につ き一定額	平成14年10月1日から 平成24年9月30日まで
同上	インターナショナル・ ビジネスマシーンス社	アメリカ	ペリクル付マスクの製造 販売権供与	製品販売高の一定 率	平成元年10月16日から 特許存続期間中
同上	アーム社	イギリス	システムLSI設計技術 の供与に基づくマイクロ プロセッサ・コアの使用 権供与	一時金及び年間更 新料	平成13年9月25日から 平成17年9月24日まで
同上	スーパーエイチ社	アメリカ	同上	同上	平成14年8月9日から 平成17年8月8日まで
同上	ケンブリッジ・ディス プレイ・テクノロジー 社	イギリス	有機ELディスプレイの 製造販売権供与	一時金及び製品販 売高の一定率	平成15年5月20日から 特許存続期間中
同上	三菱化学株式会社 旭硝子株式会社	日本	液晶カラーフィルターの 製造販売権供与	同上	平成14年11月11日から 特許存続期間中
北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカン パニー 日本コカ・コーラ株式 会社及びコカ・コーラ ナショナルビバレッジ 株式会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ 等の清涼飲料製品の製造 及び商標使用等に関する 権利供与	原液購入代金	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで

### (2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	シンテック・ フォトリソニック社	台湾	液晶カラーフィルターの 製造技術の供与に基づ く同製品の製造販売 権供与	一時金及び製品販 売高の一定率	平成12年5月24日から 技術供与完了日後8年間

## 6【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、DNPグループの研究開発は、8専門研究所からなる研究開発センター、3技術研究所からなる技術開発センター、情報コミュニケーション研究開発センター及び包装研究所・建材研究所・産業資材研究所・情報記録材研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所の6事業分野別研究所を中心に、C&I事業部IT開発本部、CBS開発本部、包装総合開発センター及びBF事業部との連携により推進されている。また、材料開発を行っているザ・インクテック(株)等のグループ企業とも密接な連携、協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は26,386百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用6,134百万円が含まれている。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。

### 1．情報コミュニケーション部門

情報メディア分野では、インターネット、データベースを中心としたIT技術を利用し、顧客得意先へのソリューション提供に必要な技術・システムの開発を進めている。ブロードバンドの普及やモバイル端末の機能向上により、多様なメディアやツール及びリッチコンテンツを利用した電子商取引が拡大することを想定し、販促や販売に関わるコンテンツなどの加工・配信・流通・管理に関する技術開発に注力し、得意先へのソリューション提供メニューの差別化を図っている。例えば、今後デジタル放送が普及し、放送とインターネットが融合していくことを予測し、BS・CS・地上波のデジタル放送で行われているデータ放送画面上に、番組内容と連動した地図を表示することや、QRコードを携帯電話で読み取ることによりデータ画面と同じ地図が携帯電話に表示されるデータ放送向けシステムの開発や、オーダーメイド式陶器の通販サイトなどでの利用を想定したWebブラウザ上に三次元CG画像で描画された仮想立体物をユーザーが自由に変形できるシステムの開発を進めている。また、ICタグについては、I塾の登下校情報配信サービス「KIDS IN FEEL™」や個体管理が可能な生産管理システムなど、ICタグを利用したアプリケーション開発に注力している。

フォーム分野では、電子化・ネットワーク化の中で電子的に行われる申込・申請などの手続きをPDFやJAV A、及びXML技術を活用し、かつ帳票設計ノウハウを發揮して、基幹システムとのユーザーフレンドリーなデータ交換を可能とした電子フォーム設計サービスを開始すると共に、電子ペンによる入力技術の開発を進めている。

カード分野では、環境対応として、ポリエチレン系の非塩ビ素材をカード素材として採用する技術開発を推進した。また高意匠カードとして、国内で初めて、カードの全面に透明ホログラムと国際クレジットカードのホログラムを加工する技術を開発するなど、新しいカードの開発を進めている。特に市場拡大が期待されているICカード関連については、次世代携帯電話サービス対応端末用のUIM (User Identity Module)を開発し、国内ICカードベンダーとして、唯一供給している。また、ICカードのトップベンダーとして、カード製造だけでなく、カード発行処理受託、OS・アプリケーション開発、ドライバソフトなど周辺ソフトウェアの開発、ソリューションの企画、設計、開発を行った。また、特に金融業界を中心に、高まるセキュリティ需要に対応して、生体認証(バイオメトリックス)技術とICカードとの融合を進めている。

インキの開発では、インキ中のVOC削減、大豆油化に加え植物油由来溶剤の使用等、環境対応インキへの切り替えを進めている。また、フリーペーパーが増加する中で、低級紙での印刷適正改善及び品質向上化に取り組んでいる。

当部門に係る研究開発費は6,030百万円である。

### 2．生活・産業部門

包装分野では、食生活の多様化に対応し、ユーザビリティの追求による製品開発を進めている。加熱時に自動開封する電子レンジ包材(アンタッチスルーパウチ)は、スタンドパウチ形態でレトルト食品に採用され、市場を拡大した。透明蒸着バリアフィルム(EBフィルム)は水蒸気バリアを大幅に向上させた新グレードを上市し、乾燥食品、菓子向けに採用が進んでいる。PETボトル無菌充填システムは、米国の大手飲料メーカーに納入したシステムがFDA(米国食品医薬品局)の認可を取得した。低酸性飲料を対象とした無菌システムでは世界初であり、高い安全性・衛生性が認められた。

建材分野では、人と環境にやさしい「住・空間」づくりを目指して、「環境」、「健康」を基軸にした製品・技術開発を進めている。環境の観点からは、独自技術である電子線硬化技術(EB)を用い、フローリング用化粧シート及び壁紙を上市し、住宅及び建材メーカーから性能面や施工面で高い評価を得ている。また、住宅内装部材・家具分野の紙系化粧シートにもEBを用いることで、従来にない耐汚染性等の表面物性や新規同調意匠化技術を確立し、国内外への拡大を図っている。一方、健康の観点からは、建材から放散される揮発性有機化合物(VOC)の測定技術に加え、自動車等の車両内装材から放散されるVOCの測定技術も確立し、測定受託ビジネス範囲の拡大を進めている。自動車内装材は、インサート工法用シートを中心とする高意匠開発を行い、北米の市場拡大を目指すと共に外装分野への展開を推進している。

産業資材分野では、プラズマディスプレイ(PDP)テレビ用の前面フィルターに使用され、パネル本体から発生する電磁波を遮蔽する、電磁波シールドフィルムを生産している。透明フィルム上に銅の薄膜層を均一なメッシュ状に形成させる(ピッチ約300マイクロン、線幅約12マイクロン)のものであり、エレクトロニクス部材製造で培ったパターンニング技術とエッチング技術を応用している。また、PDPテレビ市場の拡大を見込み、最大80インチサイズに対応した電磁波シールドフィルムの生産設備を久喜工場に増設し、2004年第4四半期より稼働させている。

更に近赤外線やプラズマ光を補正する機能を電磁波シールドフィルムに付与する開発も行っている。また、大型液晶テレビやPDPにおいて、外光や蛍光灯の光による映り込みや眩しさを抑え、画面を見やすくする機能性フィルムの開発も行っている。反射防止フィルム（AR：Anti Reflection）及び防眩フィルム（AG：Anti Glare）などと呼ばれる製品であり、印刷のコア技術であるコーティング技術に、材料技術、クリーン化技術、印刷で培った“感性”を数値化する評価技術などを応用し、特性向上を図っている。また、顧客からの生産数量アップという要求に対しては、2005年5月から従来機に比べ2倍以上の能力を有する、4本目の新ラインを稼働させる予定である。

情報記録材分野では、写真のデジタル化に伴い急成長しつつあるデジタルフォトリソ市場への昇華型熱転写材料の展開を中心に、今後のオンデマンドデジタルプリント市場の拡大を見据えた研究開発・製品化を推進している。デジタルフォトリソ市場において、次世代の写真として主流になりつつある昇華型熱転写材料の優位性をより確固たるものにすべく、世界最速のプリント速度、デジタルならではの鮮やかな色再現性、従来の写真と同等の耐久性といった特徴はそのままに、昨年来の原材料の高騰に打ち克つコストダウン、モバイルプリントを目指した省電力・高感度化、環境問題対応など、生活者ニーズを反映した開発を進めている。この他、熱転写技術、コンバーティング技術を活かし、主として産業用途向けに機能を付与した新たなバーコードリボン、カラーラベルリボンによる特定分野への市場展開、高意匠性、セキュリティ性等の付加価値を高めた熱転写リボンの開発も行っている。

インキの開発では、環境対策としてPRT対象部質であるトルエンの削減を進めており、特に建材分野ではメチルセロソルブの代替化がほぼ完了した。今後も水性化を中心に環境対策に取り組んでいく。

当部門に係る研究開発費は6,296百万円である。

### 3. エレクトロニクス部門

電子デバイス分野では、微細加工技術・回路設計技術をベースに、半導体関連部材、LSI回路設計、MEMS、ICタグ、機能モジュールまで、幅広い研究開発活動を行っている。世界最先端技術を保有するフォトマスクでは、90nm～45nm世代、更に45nm世代以降の半導体製造技術に対応すべく、超解像技術を用いた位相シフトマスクやクロムレスマスク、電子線露光マスク、及びEUV（超紫外線露光）マスクを、継続的に開発している。半導体実装関連部材では半導体パッケージ組立てコストを大幅削減できる金属端子部材を開発した。これは銅製の支持体上に金属薄膜を端子形状にパターン形成したものであり、金属薄膜が半導体パッケージの端子として残る様に作られている。本金属端子部材を用いることで15～30%のコストダウンと納期短縮が期待できる。本製品は携帯電子機器やSIP（システム・イン・パッケージ）への適用を狙う。更に小型化著しいHDDのサスペンション部材、高密度配線が可能なバンブ接続方式（B2i方式）を用いたプリント回路基板やこれを用いた機能モジュール、各種ICタグ及びセンサー付きICタグシステムの開発も着実に実施している。MEMSファウンドリ事業では、MEMS市場の拡大にいち早く対応するために、従来からの試作サービスに加え、設計サービス及び量産受託サービスを開始した。また、量産試作品として世界最小の0.9mm角三次元加速度センサーを8インチウェハー上に2万个形成しマイクロマシン展にて展示した。新規分野としては、DNP初のオリジナルLSI製品として、英国アピカル社の画像処理技術を搭載したASIC（特定用途向けIC）を開発した。監視カメラ、デジタルビデオカメラ等の入力装置やプロジェクター等の出力装置への適用を狙う。本LSIは2005年7月よりサンプル出荷、10月より量産を目指す。また、近年非常に注目されている燃料電池の関連部材を開発した。金属加工技術を適用した、金属セパレータ、水素選択透過膜、メタノール改質器に関しニュースリリースを行った。

ディスプレイ分野では、パソコン用の液晶ディスプレイ用カラーフィルターに加え、需要が急拡大しているTV用カラーフィルターや中小型用カラーフィルターの研究開発・実用化を図っている。特にTV用途では、IPS（In-Plane-Switching）やMVA（Multi-domain Vertical Alignment）の広視野角技術対応及び、高コントラスト技術対応のカラーフィルターの開発に注力すると共に、LCDパネルメーカーからのニーズに対応した大型カラーフィルターの新規製造技術開発を進め、第6世代（ガラスサイズ1500mm×1850mm）カラーフィルターの新工場を北九州市黒崎に建設している。また、モバイル用高精細・半透過型カラーフィルターの品質向上とコストダウンへ向けた開発を継続している。更に、高速応答性と広視野角の点で優れるOCBモードについては試作を終了し、得意先の評価を受けている段階である。これとは別に、昨今の多様化するフラットパネルディスプレイ市場要求に対応するため、プロジェクションスクリーン・有機EL・無機EL等の研究開発活動も進めている。プロジェクションスクリーンにおいては、低コスト・高輝度・視野角改善等に取り組んでおり、新規スクリーン3種類の開発を行った。一例として、上下方向の視野角改善スクリーンがあげられるが、これは、印刷のコア技術であるコーティング技術をベースに、レンズ設計を工夫することで、視野角（輝度が50%になる角度）を従来の10°から20°に拡大させることに成功している。また、市場拡大要求に合わせた、生産設備の増強及びラインの歩留り及びスループット向上についても併せて進めている。有機EL分野では、KAST山元プロジェクトと共同で、従来の発光素子に比べ高輝度発光、低電圧駆動を実現する新規の高分子型有機EL素子の開発に成功しており、大面積化と薄型表示メディアなどの分野への展開を図るべく、印刷技術等の組み合わせと新規アプリケーション探索について検討を続けている。更に、プラズマディスプレイ用背面板の開発で培ったコーティング技術やパターンニング技術を利用して、カナダのベンチャー企業と共同で無機ELディスプレイの開発を継続中である。一方、フラットパネルディスプレイに主役の座を奪われた、ブラウン管用のシャドウマスク開発も継続している。韓国メーカーが相次いで発売した薄型ブラウン管TV対応であり、従来から持つ製品設計技術等を更に発展させることで、メーカーからの開発要求に応えている。

インキの開発では、液晶カラーフィルターの高輝度・高コントラストへの取り組みに加え、ガラス基板サイズの大規模化に伴うインキ材料特性のレベルアップを進めている。また、液晶テレビやプラズマテレビ等のざらつき防止

を目的とした高機能光学フィルム材料の開発・改良も併せ進めている。  
当部門に係る研究開発費は7,924百万円である。

4．清涼飲料部門  
該当事項はない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針と収益の認識

DNPグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要がある。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。DNPグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5. 経理の状況、1. 連結財務諸表等の注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

### (2) 経営成績

DNPグループは、「21世紀ビジョン」に、経営理念として「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを掲げている。このビジョンに基づき、中長期の安定的な成長を実現するため、引き続き事業構造改革とコスト構造改革を積極的に推進している。事業構造改革については、P&Iソリューションを基本として、印刷技術と情報技術を融合し、DNPグループの総合力とコーディネート機能を生かして、顧客に製品とサービスを組み合わせる提供することにより、課題解決をしている。さらに、印刷ビジネスのノウハウを活用して、顧客に新しいビジネスモデルやシステムを提案していく。また、コスト構造改革については、常に改善に取り組み、それを維持、継続していく強い体質を持った製造体制の確立を目指している。平成14年4月より取り組んできた「モノづくり21活動」を通して、目的意識の共有と浸透、基盤技術の強化、一貫生産、計画的なメンテナンスの実施などを徹底して、品質向上とコスト競争力の強化を実現する。

以上のような基本的な考え方にに基づき、当連結会計年度において、各部門で以下の新たな取り組みを行った。

情報コミュニケーション部門において、出版関連では、出版市場が雑誌の販売不振などによる低迷が続く中、創刊誌の受注獲得に努めたが、週刊誌・月刊誌などの定期刊行物、書籍ともに減少した。商業印刷物関連では、顧客に対する販促支援を積極的に展開し、チラシ、パンフレットなどが増加し、ビジネスフォーム関連では、パーソナルメールなどのIPSやICカードが好調に推移した。特に銀行向けICキャッシュカードは、業界NO.1のノウハウを活かし、生体認証技術などの高度なセキュリティ技術を提供し、圧倒的なシェアを獲得した。

生活・産業部門において、包装関連では、ペットボトル用無菌充填システムが4年連続して清涼飲料メーカー数社に採用され、ペットボトルの第一次成型品プリフォームが大幅な伸びとなったほか、軟包装材と紙カップも増加した。建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」など環境対応型化粧シートの拡販に努め、国内のみならず米国など海外市場でのシェアも拡大した。産業資材関連では、ディスプレイ用高機能光学フィルムが生産能力の増強により大幅に増加したほか、カラープリンター用インクリボンが、デジタルカメラで撮影した写真をその場で現像するデジタルフォトプリント市場の拡大に伴い好調に推移した。また米国でのインクリボンのシェア拡大を目指し、米国のピクセル・マジック・イメージング社に資本参加した。

エレクトロニクス部門においては、液晶カラーフィルターが、広島県の三原工場に新設した第5世代のラインが下期より稼働開始した効果もあり、パソコンモニター、民生用テレビ向けともに大幅増加となった。今後さらに三原工場に第5世代を1ライン、北九州の黒崎工場に第6世代を1ライン新設して、生産能力の大幅な増強を図る予定である。また、シャドウマスクも、民生用テレビ向けを中心に大幅に増加し、フォトマスクは、一昨年10月に開始したイタリアでの生産の増加もあり、国内・海外の最先端製品を中心に好調に推移した。

清涼飲料部門では、各種キャンペーン等、積極的な販売促進活動を展開したが、北海道地域においては市場の伸び悩みに加え、台風被害の影響がある中、中期経営計画「Rebirth 2006」に基づき、人員体制の見直しと営業体制の販売チャンネル別の再編、自販機オペレーション子会社の統合、帯広工場の閉鎖などコスト競争力の強化に取り組み、収益体質の改善を図った。

これらの施策を行う中、当連結会計年度（以下「当期」という）の連結売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べ、情報コミュニケーション部門108億円増加（前期比1.7%増）、生活・産業部門238億円増加（前期比5.6%増）、エレクトロニクス部門332億円増加（前期比14.0%増）、及び清涼飲料部門32億円増加（前期比4.7%増）など全部門で前期を上回り、1兆4,249億円（前期比708億円増加、5.2%増）となった。

営業利益は、石化製品及び用紙などの原材料価格の値上がりや、競合他社との競争激化による受注単価の下落の影響を受けたが、売上の増加と徹底したコスト削減の成果により、前期に比べ180億円増加し1,205億円（前期比17.7%増）となり、経常利益は、前期に比べ232億円増加し1,204億円（前期比23.9%増）と大きく増加した。

当期純利益は、経常利益の増加により前期に比べ69億円増加し599億円（前期比13.1%増）となった。

### (3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の財政状態については、総資産が1兆6,001億円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ863億円の増加となった。

当期末の流動資産は8,387億円となり、前期末に比べ668億円増加した。これは、主として、利益の増加に伴う営業キャッシュ・フローの増加等による現金及び預金の増加、並びに、売上高の増加（前期比5.2%増）に伴う売掛金の増加によるものである。

固定資産は7,613億円となり、前期末に比べ195億円増加した。設備投資が戦略分野について積極的に行われた結果、有形固定資産が148億円増加したことで、株価の上昇に伴い投資有価証券が130億円増加したことによる。

当期末の負債の合計は5,667億円と前期末に比べ558億円増加となった。仕入の増加に伴い買掛金が増加し、流動負債が前期末に比べ593億円増加した。

当期末の資本は、自己株式の買い入れ等による減少52億円はあったものの、業績の向上に伴い利益剰余金が312億円増加し、1兆79億円と前期末に比べ292億円の増加となった。

この結果、自己資本比率は63.0%（前期比1.7%減）となり、当期末の1株当たり株主資本は1,409.18円（前期比60.78円増）となった。

キャッシュ・フローの分析については、第2．事業の状況、1．業績等の概要(2)に記載している。なお、当期の利益処分に基づく利益配当金については、1株につき13円50銭としたことにより、中間配当金10円50銭とあわせて、年間配当金は1株につき24円となり、前期に比べ3円増配となった。

（注）「財政状態及び経営成績の分析」の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在においてDNPグループが判断したものである。

### 第3【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

#### 1【設備投資等の概要】

DNPグループは、当連結会計年度において競争優位を確保するための成長分野への投資と既存設備の改善に重点をおき、資産計上ベースで860億円の設備投資を行った。

##### 1. 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は181億円であった。主なものとしては、出版印刷や商業印刷関連分野のグループ生産能力増強のため、埼玉県久喜工場、Tien Wah Press(Pte.)Ltd.のシンガポール工場及びマレーシアジョホール工場にオフセット印刷機を導入した。また、埼玉県蕨工場及び奈良県奈良工場に情報処理関連の設備を増強し、I P S分野の処理能力拡大を図った。

##### 2. 生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は211億円であった。主なものとしては、包装分野のグループ生産能力増強のため、埼玉県狭山工場、京都府京都工場、愛知県(株)DNP東海にグラビア印刷機を導入した。塩ビを使用しない環境対応建材製品の需要拡大に対応するため、当該建材製品を加工するコーターを岡山県岡山工場に増設した。また、無菌充填システム用の耐熱性・ハイバリア性を付加した飲料用PETボトルの需要拡大に対処すべく、(株)DNPテクノポリマーの千葉県柏工場にプリフォーム成型設備を増設した。VOC(揮発性有機化合物)排出抑制のため、排出溶剤回収装置を福島県泉崎工場に導入し、(株)DNP九州の福岡県筑後工場には蓄熱式排ガス燃焼装置を導入した。

##### 3. エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は390億円であった。主なものとしては、電子デバイス分野では、埼玉県上福岡工場、京都府吉祥院工場、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)の神奈川県川崎工場、DNP Photomask Europe S.p.A.のイタリアアグラテ工場にフォトマスク製造設備を増設し、先端品の生産能力増強を図った。液晶ディスプレイの市場伸長、大型化に対応するため、埼玉県大利根工場、広島県三原工場、福岡県のアドバンスト・カラーテック(株)で液晶ディスプレイ用カラーフィルターの製造設備増強を図り、大利根工場及び三原工場においては、カラーフィルター製造用の建物を増築した。広島県三原工場では、プロジェクションスクリーンの需要増に対処するため、建物を増築しプロジェクションスクリーン製造設備を増設した。

##### 4. 清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は28億円であった。北海道コカ・コーラボトリング(株)において、帯広工場を本社工場に集約するとともに、本社工場の設備配置を整備して効率化を図った。

#### 2【主要な設備の状況】

DNPグループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	3,053	3,028	4,773 (54)	262	11,117	458	
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	1,795	1,027	611 (11)	1,771	5,204	274	
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	1,185	2,668	313 (8)	131	4,300	266	
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,681	3,997	693 (32)	799	8,171	654	
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケーション、生活・産業	出版・商業印刷、 建材・産業資材 関連製造設備	5,364	6,348	3,674 (71)	866	16,253	231	(注)3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション、エレクトロニクス	出版・商業印刷、 電子デバイス 関連製造設備	8,201	10,483	2,962 (91)	219	21,867	426	(注)3
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装関連製造設備	6,320	9,226	5,594 (377)	125	21,266	-	(注)4



平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	3,042	2,259	4,132 (107)	130	9,564	-	(注)4
宇都宮工場 (栃木県西方町)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	1,291	2,079	6,445 (196)	30	9,846	-	(注)4
狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	4,897	4,226	2,079 (78)	343	11,546	-	(注)4
上福岡工場 (埼玉県上福岡市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	8,064	21,729	77 (77)	1,895	31,765	-	(注)4
大利根工場 (埼玉県大利根町)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	7,216	5,266	2,516 (53)	2,471	17,471	-	(注)4
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装 関連製造設備	3,284	5,238	811 (49)	190	9,524	-	(注)4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,841	3,699	501 (43)	217	7,259	-	(注)4
吉祥院工場 (京都市南区)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	2,007	6,130	272 (9)	58	8,469	-	(注)4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装 関連製造設備	5,779	3,116	3,030 (58)	83	12,009	-	(注)4
岡山工場 (岡山県岡山市)	生活・産業	建材・産業資材 関連製造設備	12,390	8,815	2,970 (179)	702	24,878	-	(注)4
三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	12,631	20,137	3,456 (165)	454	36,679	-	(注)4
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス	営業設備他	11,583	484	15,257 (32)	6,412	33,737	3,223	

## (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
㈱DNPアイ・エム・エス	岡山第1工場 (岡山県岡山市)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	49	2,217	-	160	2,426	254	
㈱DNPテクノポリマー	柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	プラスチック 容器製造設備	507	1,549	-	359	2,415	196	
㈱DNPプレジジョンデバイス	三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	749	749	565	
㈱DNPプレジジョンデバイス	上福岡工場 (埼玉県上福岡市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	1,228	1,228	34	
アドバンスト・カラーテック㈱	本社工場 (福岡県北九州市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	2,748	6,266	-	641	9,655	194	
北海道コカ・コーラボトリング㈱	本社工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料関連 製造設備	1,626	3,668	863 (91)	380	6,539	116	

## (3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
Tien Wah Press(Pte.) Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニケ ーション	印刷関連設備	2,741	1,641	-	18	4,400	750	
PT DNP Indonesia	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装関連 製造設備	557	2,189	160 (54)	-	2,906	543	
DNP Photomask Europe S.p.A.	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニ クス	電子デバイス 製造設備	2,176	5,029	256 (5)	167	7,628	86	

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産の合計である。  
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。  
4. 連結子会社へ貸与している資産である。  
5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器並びに事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

DNPグループの当連結会計年度末現在実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

#### (1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社 久喜工場	埼玉県 久喜市	情報コミュニ ケーション	オフセット印刷設備	1,200	-	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
提出会社 白岡工場	埼玉県 南埼玉郡	情報コミュニ ケーション	オフセット印刷設備	3,000	270	自己資金	平成17年 1月	平成18年 2月
提出会社 岡山工場	岡山県 岡山市	生活・産業	建材関連製造設備	1,700	735	自己資金	平成16年 5月	平成17年 9月
提出会社 岡山工場	岡山県 岡山市	生活・産業	機能性フィルム関連製造設備	3,900	1,543	自己資金	平成17年 1月	平成17年 6月
提出会社 狭山工場	埼玉県 狭山市	生活・産業	情報記録材関連設備	1,900	-	自己資金	平成16年 12月	平成17年 8月
提出会社 上福岡工場他	埼玉県 上福岡市他	エレクトロニ クス	電子デバイス関連製造設備	13,000	-	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
提出会社 三原工場他	広島県 三原市他	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	34,000	17,645	自己資金	平成16年 6月	平成17年 12月
提出会社 黒崎工場	福岡県 北九州市	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	30,000	976	自己資金	平成16年 6月	平成17年 12月
提出会社	東京都 品川区	全社	事務所ビル	16,000	5,325	自己資金	平成16年 12月	平成18年 6月
北海道コカ・コーラ ボトリング(株) 本社	札幌市 清田区	清涼飲料	販売機器	2,135	-	自己資金	平成17年 1月	平成17年 12月

(注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

#### (2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,191,000,000
計	1,191,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めており、当期末までに株式9,000,000株を消却したことにより、当期末の会社が発行する株式の総数は1,191,000,000株となっている。

なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は309,000,000株増加し1,500,000,000株となった。

##### 【発行済株式】

種類	発行数		上場証券取引所名
	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	
普通株式	750,480,693	750,480,693	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)
計	750,480,693	750,480,693	

(注)1.名古屋証券取引所第1部に上場していたが、平成16年6月29日に上場廃止申請の決議を行い、平成16年8月9日に上場廃止となっている。

2.アムステルダム証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所に上場していたが、平成17年2月8日に上場廃止申請の決議を行い、アムステルダム証券取引所については平成17年3月14日に上場廃止となり、ルクセンブルグ証券取引所については上場廃止を申請し、現在手続中である。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	9,000	750,480		114,464		144,898

(注)平成16年12月7日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が9,000,000株減少している。

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	246	34	685	476	8	22,351	23,800	-
所有株式数(単元)	-	282,705	9,268	90,471	252,780	18	112,055	747,297	3,183,693
所有株式数の割合(%)	-	37.83	1.24	12.11	33.83	0.00	14.99	100.00	-

(注)1.自己株式34,708,297株は「個人その他」に34,708単元が、また「単元未満株式の状況」に297株が含まれている。なお、自己株式34,708,297株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は34,707,297株である。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、46単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	47,138	6.28%
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	34,646	4.62%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	32,228	4.29%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	28,166	3.75%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	18,212	2.43%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	15,623	2.08%
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.03%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,471	1.66%
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	10,521	1.40%
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ ックライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,926	1.19%
計		223,174	29.74%

(注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式34,708,297株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。

2. みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。

3. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドより平成17年4月13日付(報告義務発生日平成17年3月31日)で大量保有報告書を受領した。

同報告書によればモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及び共同保有者(計9名)により総数58,723,553株(7.82%)が保有されているが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

4. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行より平成17年4月15日付(報告義務発生日平成17年3月31日)で大量保有報告書を受領した。

同報告書によればパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行及び共同保有者(計8名)により総数38,446,263株(5.12%)が保有されているが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

## (6)【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 711,143,000	711,143	
単元未満株式	普通株式 3,183,693		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	750,480,693		
総株主の議決権		711,143	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が46,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数46個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 297株  
教育出版(株) 274株  
(株)キャット 817株

### 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	34,707,000		34,707,000	4.62
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,435,000		1,435,000	0.19
(株)キャット	東京都港区赤坂4-8-14	12,000		12,000	0.00
計		36,154,000		36,154,000	4.82

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれる。

## (7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### (イ)【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

#### (ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

#### (ハ)【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年8月31日決議)	4,000,000	6,436,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,635,000	5,848,715,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	365,000	587,285,000
未行使割合(%)	9.1	9.1

当該取締役会決議による買受け日は平成16年9月1日である。

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月8日決議)	7,000,000	12,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	6,842,000	11,998,653,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	158,000	1,347,000
未行使割合(%)	2.3	0.0

当該取締役会決議による買受け期間は平成17年2月9日から平成17年5月31日である。

### (二)【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	9,000,000	12,783,973,740
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

### (ホ)【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	33,869,000

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

### 3【配当政策】

当社は利益配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行する。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資、及び新規事業展開を図るための設備投資への必要資金、また、市場動向に応じた機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当していく。これらは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主への利益の還元に貢献するものと考えている。

当期の期末配当金については、1株につき13円50銭とした。中間配当金として1株につき10円50銭を実施しているの  
で、年間配当金は1株につき24円となり、この結果当期の配当性向は60.5%となった。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月8日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,970	1,730	1,762	1,759	1,838
最低(円)	1,315	1,090	1,113	1,007	1,406

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,565	1,547	1,645	1,653	1,782	1,838
最低(円)	1,406	1,436	1,470	1,581	1,600	1,691

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和 8 年 8 月 25 日生	昭和33年 4 月 (株)富士銀行入行 昭和38年 5 月 当社入社 昭和41年 6 月 市谷第 2 営業本部長 昭和42年 7 月 取締役 昭和45年 7 月 常務取締役 昭和47年 1 月 専務取締役 昭和50年 8 月 取締役副社長 昭和54年12月 代表取締役社長 昭和55年 5 月 北海道コカ・コーラボ トリング(株)代表取締役 社長(現任) 同 年 5 月 (株)宇津峰カントリー倶 楽部代表取締役社長 (現任) 平成 6 年 6 月 ザ・インクテック(株)取締 役会長(現任)	5,281
専務取締役	ディスプレイ製品事 業部担当 電子デバイス事業部 担当 情報記録材事業部担 当 産業資材事業部担当 ナノサイエンス研究 センター担当 研究開発センター担 当 技術開発センター担 当 情報コミュニケーション 研究開発センター 担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化推 進本部担当	高 波 光 一	昭和15年12月19日生	昭和38年 4 月 当社入社 昭和60年12月 C T S 開発本部長 昭和62年 8 月 取締役 平成 5 年 6 月 常務取締役 平成 9 年 6 月 専務取締役 平成11年 4 月 ディスプレイ製品事業 部担当 平成13年 4 月 研究開発センター担 当、研究開発・事業化 推進本部担当 同 年 5 月 技術開発センター担当 平成14年 5 月 産業資材事業部担当 平成15年 4 月 電子デバイス事業部担 当 同 年10月 知的財産本部担当 平成16年 4 月 情報コミュニケーショ ン研究開発センター担 当 平成17年 4 月 ナノサイエンス研究セ ンター担当 平成17年 5 月 情報記録材事業部担当	13
専務取締役	労務部担当 人材開発部担当 C S R 推進室担当	猿 渡 智	昭和14年 2 月 21 日生	昭和37年 4 月 当社入社 昭和59年 8 月 ダイニッポン・プリン ティング・カンパニー (ホンコン)リミテッ ド取締役社長(平成元 年 7 月退任) 平成元年 6 月 取締役 平成 5 年 5 月 労務部担当、人材開発 部担当 平成 8 年 6 月 常務取締役 平成13年 6 月 専務取締役 平成17年 6 月 C S R 推進室担当	13
専務取締役	経理本部長 監査部担当	山 田 雅 義	昭和15年10月19日生	昭和38年 4 月 当社入社 昭和63年 6 月 ビジネスフォーム事業 部副事業部長 平成元年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 経理本部長 平成 8 年 6 月 常務取締役 平成13年 5 月 監査部担当 同 年 6 月 専務取締役	12
専務取締役	人事部担当 研修部担当	波木井 光 彦	昭和16年 1 月 27 日生	昭和39年 4 月 当社入社 平成元年 5 月 人事部長、研修部長 平成 4 年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 研修部担当 平成11年 6 月 常務取締役 平成15年 6 月 専務取締役 同 年 7 月 人事部担当	15

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	関西包装事業部担当 情報コミュニケーション 関西事業部担当	土 田 修	昭和17年9月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年5月 C D C 事業部長 同 年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成16年4月 関西包装事業部担当、 情報コミュニケーション 関西事業部担当 平成17年6月 専務取締役	7
専務取締役	海外事業部長 GMM本部担当 海外関連事業担当	吉 野 晃 臣	昭和20年2月5日生	昭和44年1月 当社入社 平成5年5月 海外事業部長 平成8年6月 取締役、海外関連事業 担当 平成10年10月 GMM本部担当 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役	21
専務取締役	建材事業部担当 中部事業部担当 総合企画営業本部担 当	森 耕 作	昭和16年9月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年5月 建材事業部長 同 年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成17年5月 建材事業部担当、中部 事業部担当、総合企画 営業本部担当 同 年6月 専務取締役	6
専務取締役	市谷事業部担当	北 島 義 斉	昭和39年9月18日生	昭和62年4月 (株)富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年5月 市谷事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年5月 市谷事業部担当 同 年6月 専務取締役	23
常務取締役	購買本部担当 中国事業部担当 四国事業部担当 九州事業部担当	中 村 憲 昭	昭和17年5月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年5月 中部事業部長 同 年6月 取締役 平成13年5月 購買本部担当 同 年6月 常務取締役 平成15年2月 中国事業部担当、四国 事業部担当、九州事業 部担当	7
常務取締役	ビジネスフォーム事 業部長 I P S 事業部担当 C B S 開発本部担当 総合企画営業本部担 当 開発製品・システム 営業本部担当 I C タグ本部担当	池 田 博 充	昭和13年9月11日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年12月 管理部長 平成2年6月 取締役 平成13年5月 総合企画営業本部担当 平成14年5月 ビジネスフォーム事業 部長、I P S 事業部担 当 同 年6月 常務取締役 同 年9月 C B S 開発本部担当 平成15年10月 (株)D N P データテクノ 関西代表取締役社長 (現任) 平成17年5月 開発製品・システム営 業本部担当、I C タグ 本部担当	6
常務取締役	産業資材事業部担当	井 角 憲 三	昭和16年11月13日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年7月 ミクロ製品事業部副事 業部長 平成8年6月 取締役 平成14年5月 産業資材事業部担当 同 年6月 (株)D N P 産業資材代表 取締役社長(現任) 平成15年6月 常務取締役	8

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	商印事業部長 総合企画営業本部担 当 I P S 事業部担当 榎町営業部担当	川 田 寿 男	昭和17年9月14日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年12月 商印事業部長 平成9年6月 取締役 同 年12月 総合企画営業本部担当 平成12年10月 I P S 事業部担当 平成13年4月 (株)D N P グラフィカ代 表取締役社長(現任) 平成16年6月 常務取締役 平成17年5月 商印事業部長、榎町営 業部担当	6
常務取締役	包装事業部担当 包装総合開発センタ ー担当	広 木 一 正	昭和22年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年5月 包装事業部長 同 年6月 取締役 平成15年2月 包装総合開発センタ ー担当 平成17年5月 包装事業部担当 同 年6月 常務取締役	11
常務取締役	管理部担当 関連事業部担当 情報システム本部担 当 情報化推進部担当	黒 田 雄次郎	昭和23年2月22日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年12月 管理部長 平成13年5月 関連事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年2月 情報システム本部担 当、情報化推進部担当 平成16年10月 管理部担当 平成17年6月 常務取締役	7
常務取締役	市谷事業部長 東北地区担当	西 村 達 也	昭和23年11月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年4月 東北事業部長 同 年6月 取締役 平成17年5月 市谷事業部長、東北地 区担当 同 年6月 常務取締役	2
常務取締役	技術本部長 技術開発センター長 環境安全部担当 ナノサイエンス研究 センター担当	戸 塚 巖 男	昭和19年12月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年5月 技術本部長 平成13年10月 技術開発センター長 平成14年5月 環境安全部担当 同 年6月 取締役 平成17年4月 ナノサイエンス研究セ ンター担当 同 年6月 常務取締役	7
常務取締役	ディスプレイ製品事 業部担当	和 田 正 彦	昭和22年1月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年5月 ディスプレイ製品事業 部長、(株)D N P プレシ ジョンデバイス代表取 締役社長(現任) 同 年6月 取締役 同 年11月 アドバンスト・カラー テック(株)代表取締役会 長(現任) 平成17年5月 ディスプレイ製品事業 部担当 同 年6月 常務取締役	8
常務取締役	事業企画推進室長	森 野 鉄 治	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 事業企画推進室長 平成14年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役	6
常務取締役	研究開発センター長 情報コミュニケーション 研究開発センター担 当 知的財産本部担当 研究開発・事業化推 進本部担当	戸井田 孝	昭和24年1月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 研究開発センター長 平成14年5月 知的財産本部担当、 研究開発・事業化推進 本部担当 同 年6月 取締役 平成15年10月 知的財産本部担当 平成16年4月 情報コミュニケーシ ョン研究開発センター担 当 平成17年6月 常務取締役	2

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報記録材事業部長	柏原 茂	昭和24年8月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年5月 情報記録材事業部長 同 年6月 取締役 平成16年5月 (株)DNPアイ・エム・ エス代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 常務取締役	3
常務取締役	C & I 事業部担当 I C C 本部担当 広報室担当 現代グラフィック アートセンター長	秋重 邦和	昭和25年2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 C & I 事業部長 平成15年6月 取締役 平成17年5月 C & I 事業部担当、I C C 本部担当、広報室 担当 同 年6月 常務取締役、現代グラ フィックアートセンタ ー長	7
取締役	法務部担当 総務部担当 環境安全部担当	野口 賢治	昭和23年10月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年12月 広報室長 平成16年6月 取締役 法務部担当、総務部担 当、環境安全部担当	5
取締役	電子デバイス事業部 長	永野 義昭	昭和24年9月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年5月 電子デバイス事業部 長、(株)DNPファイン エレクトロニクス代表 取締役社長(現任) 同 年6月 取締役、ディー・ティ ー・ファインエレクト ロニクス(株)代表取締役 会長(現任)	1
取締役	C & I 事業部長 I C C 本部担当	北島 元治	昭和41年1月28日生	昭和63年4月 ソニー(株)入社 平成8年11月 当社入社 平成17年5月 C & I 事業部長、I C C 本部担当 同 年6月 取締役	23
取締役		塚田 忠夫	昭和13年10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 同 年10月 明治大学理工学部教授 現在に至る 平成14年6月 取締役	2
常任監査役 (常勤)		岡内 実生	昭和7年1月10日生	昭和31年4月 当社入社 昭和51年12月 P A C 事業部長 昭和53年8月 取締役 昭和62年9月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成13年6月 常任監査役	33
常任監査役 (常勤)		米田 稔	昭和14年1月25日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年12月 経理本部副本部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンテ ィングシステム(株)代表 取締役社長 平成12年6月 当社常任監査役	14
常任監査役 (常勤)		佐々木 至善	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 第一生命保険相互会社 入社 平成8年4月 同社契約サービス部長 平成12年4月 同社企画第2部部长 同 年6月 当社常任監査役	2

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
監査役		根 來 泰 周	昭和7年7月31日生	昭和33年4月 検事任官 平成2年6月 法務事務次官 平成5年12月 東京高等検察庁検事長 平成8年8月 公正取引委員会委員長 平成14年8月 弁護士 現在に至る 同 年9月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役	3
監査役		野 村 晋 右	昭和20年6月13日生	昭和45年4月 弁護士、柳田法律事務所(現・柳田野村法律事務所)入所 現在に至る 平成17年6月 当社監査役	-
計					5,555

- (注) 1. 代表取締役社長北島義俊と専務取締役北島義斉、取締役北島元治は、親子関係にある。
2. 取締役塚田忠夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」である。
3. 常任監査役佐々木至善、監査役根來泰周、野村晋右は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」である。
4. 当社では、経営に関する的確且つ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行を図るため、平成17年6月29日付で「役員(コーポレート・オフィサー)」制度を導入した。  
「役員(コーポレート・オフィサー)」は次のとおりである。
- |         |                                       |
|---------|---------------------------------------|
| 野久保 秀紀  | 開発製品・システム営業本部担当、ICTタグ本部担当             |
| 大久保 匡   | 九州事業部長、中国事業部担当、四国事業部担当                |
| 井上 潤次郎  | 購買本部長                                 |
| 小 槇 達 男 | 情報システム本部長、情報化推進部担当、C & I 事業部 S I 本部担当 |
| 小 栗 明   | 情報コミュニケーション関西事業部長                     |
| 北湯口 達郎  | ディスプレイ製品事業部長                          |
| 矢 吹 健 次 | 包装事業部長                                |
| 橋 本 耕 一 | 関西包装事業部長                              |
| 清 水 孝 夫 | 中部事業部長、総合企画営業本部担当                     |

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は創発的な企業として社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識している。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えている。的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用している。当社は事業環境の変化に迅速に対応できるよう事業部制を採用しており、それぞれの事業分野に関する専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制をとることで、経営の質を高めていきたいと考えている。

平成17年6月には、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、取締役数を見直すとともに業務執行を担当する役員(コーポレート・オフィサー)制度を導入した。さらに、監査役の独立性、監査機能の一層の強化を図るため、社外監査役1名を増員した。

取締役会は、社外取締役1名を含む26名から構成され、原則として月1回開催されている。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、各監査役は、本社、事業部及び子会社に対する監査の分担など、密接に連携してその職務を遂行している。

内部統制システム並びに監査の状況

当社は、業務監査委員会と監査部及び本社各部による内部監査体制と、監査役及び会計監査人による監査体制をとっている。

取締役3名により構成される業務監査委員会(平成15年に新設)は、適正な内部監査が実施されるよう「内部監査規程」に則り、監査部が実施する監査の事前計画及び監査結果につき審議・承認を行っている。

監査部は9名で構成され、業務監査委員会の承認を受けた年次監査計画書に基づき、業務執行部門から独立した客観的な視点で、DNPグループの会計監査、業務監査を行い、問題点の指摘、改善案の提案・フォローを実施している。

また、企業倫理行動委員会をはじめとする本社各部は、その担当領域について、定期的に内部監査を行っている。

監査役は、監査部と定期的に情報交換を行うとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

代表社員 業務執行社員： 伊藤 昴弘(18年)、鈴木康二(9年)、笹山 淳

・所属する監査法人

明治監査法人

・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士8名、会計士補9名、その他1名

リスク管理体制の整備の状況

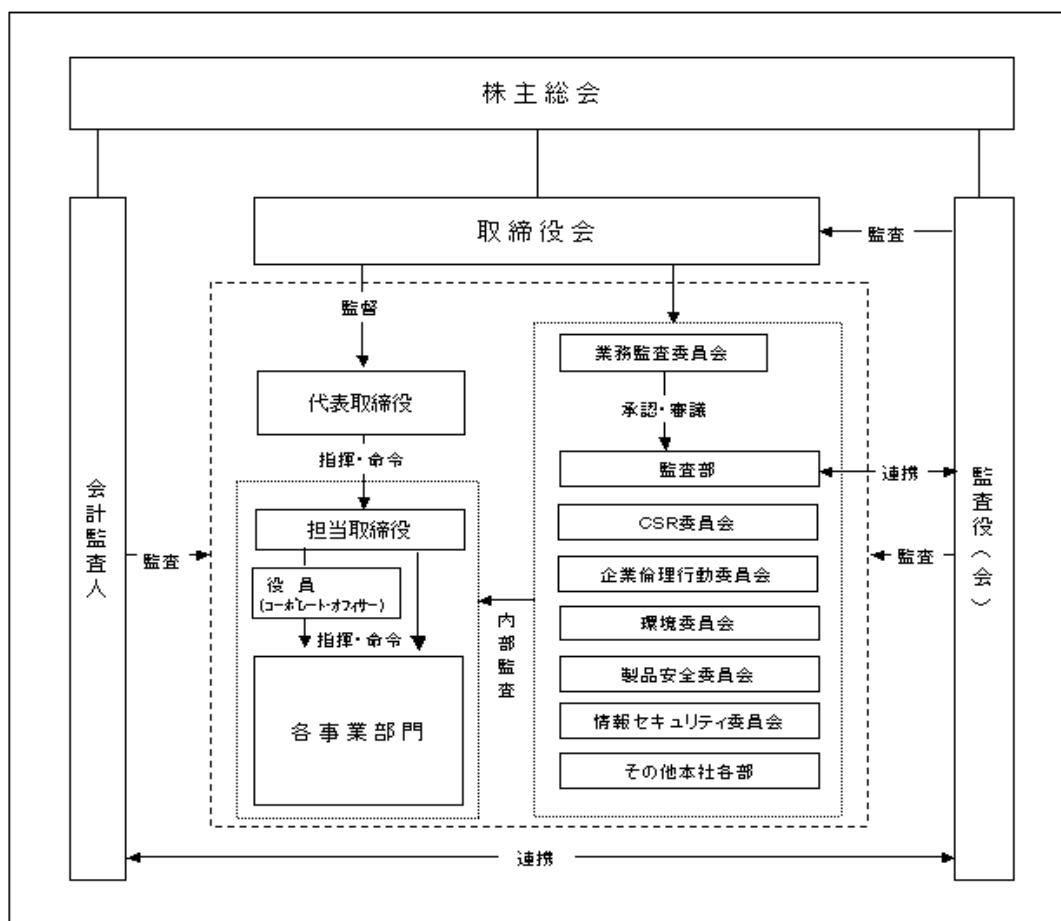
当社は、発生が予想される各種リスクに対して、それぞれ環境委員会、製品安全委員会、情報セキュリティ委員会、中央防災会議、海外安全推進室等の推進委員会を設け、それらの部署を中心としてリスクに対する予防対策と発生時対策に取り組んでいる。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

DNPグループは、「DNPグループ行動憲章」(平成4年に制定、平成14年に改訂)及び「DNPグループ社員行動規準」(平成5年に制定、平成10年に改訂)において、社員がとるべき行動の規範と具体的な行動の指針を定め、法令遵守や公平公正な企業活動を行うことを徹底している。その推進組織として、グループ全組織に企業倫理行

動委員会を設置しているほか、毎年集合研修やイントラネットを活用した研修を実施し、一層の定着、浸透を図っている。さらに、平成14年10月には、社員の相談窓口として「オープンドア・ルーム」を開設し、コンプライアンス体制のさらなる充実を図っている。

⑤前記①乃至④の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりである。



#### ⑥役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬内容は下記のとおりである。

	定款又は株主総会決議に基づく報酬		利益処分による役員賞与		株主総会決議に基づく退職慰労金	
	人員	百万円	人員	百万円	人員	百万円
取締役 (内社外取締役)	36 (1)	767 (18)	35 (1)	210 (0)	2 (-)	42 (-)
監査役	4	81	-	-	-	-
合計	40	849	35	210	2	42

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。  
 2. 上記の他に、使用人兼務取締役の使用人分賞与が、116百万円支給されている。  
 3. 期末現在の人員は、取締役35名、監査役4名である。上記支給人員は、当期中に退任した取締役1名を含んでいる。

#### ⑦監査報酬の内容

当社の会計監査人である明治監査法人に対する報酬内容は下記のとおりである。

	百万円
公認会計士法(昭和23年 法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	56
上記以外の報酬	-
合計	56

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

社外取締役1名、社外監査役3名とも、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年10月に、CSR活動に関してDNPグループ会社を含めた横断的な取り組みを推進するために、CSR委員会とCSR推進室を新設した。CSR委員会及びCSR推進室は、各種委員会と連携し、社会動向を踏まえたDNPグループにおけるCSR課題の抽出とその改善への取り組みを進めている。

また、前記(1)に記載のとおり、平成17年6月に役員(コーポレート・オフィサー)制度を導入した。役員(コーポレート・オフィサー)は、取締役会により選任され、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から分権又は委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じ、より現場に近い立場からの意見を経営に反映していく。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			277,398		320,479
2. 受取手形及び売掛金			400,112		413,565
3. 有価証券			6,706		6,803
4. たな卸資産			69,992		77,043
5. 繰延税金資産			12,262		13,158
6. その他			10,278		14,619
貸倒引当金			4,846		6,935
流動資産合計			771,902	51.0	838,735
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	408,241		410,656	
減価償却累計額		233,746	174,495	238,411	172,244
(2) 機械装置及び運搬具	1	782,955		790,569	
減価償却累計額		592,433	190,522	602,760	187,808
(3) 土地	1		117,050		120,526
(4) 建設仮勘定			10,636		26,515
(5) その他	1	107,751		108,711	
減価償却累計額		87,279	20,472	87,798	20,913
有形固定資産合計			513,175	33.9	528,008
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			15,573		15,331
(2) その他	5		9,237		7,396
無形固定資産合計			24,810	1.6	22,727
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		148,527		161,538
(2) 長期貸付金			8,506		5,932
(3) 繰延税金資産			25,381		18,509
(4) その他	2		31,960		37,283
貸倒引当金			10,527		12,607
投資その他の資産合計			203,847	13.5	210,656
固定資産合計			741,832	49.0	761,393
資 産 合 計			1,513,734	100.0	1,600,129

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負 債 の 部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		278,315		302,667	
2. 短期借入金		8,034		12,424	
3. 一年内返済長期借入金	1	4,033		4,030	
4. 未払法人税等		20,964		31,018	
5. 繰延税金負債		6		-	
6. 賞与引当金		14,816		16,706	
7. その他		65,525		84,147	
流動負債合計		391,693	25.8	450,994	28.2
固定負債					
1. 社債		50,000		50,000	
2. 長期借入金	1	9,342		6,399	
3. 繰延税金負債		271		317	
4. 退職給付引当金		59,573		59,060	
5. その他		91		24	
固定負債合計		119,277	7.9	115,801	7.2
負債合計		510,970	33.7	566,796	35.4
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		24,028	1.6	25,389	1.6
<b>(資 本 の 部)</b>					
資本金	6	114,464	7.6	114,464	7.2
資本剰余金		144,901	9.6	144,905	9.1
利益剰余金		743,393	49.1	774,652	48.4
その他有価証券評価差額金		27,273	1.8	30,441	1.8
為替換算調整勘定		4,935	0.3	4,891	0.3
自己株式	7	46,360	3.1	51,628	3.2
資 本 合 計		978,736	64.7	1,007,943	63.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,513,734	100.0	1,600,129	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,354,101	100.0	1,424,942	100.0
売上原価	2		1,073,118	79.2	1,121,373	78.7
売上総利益			280,983	20.8	303,569	21.3
販売費及び一般管理費	1・2		178,545	13.2	183,041	12.8
営業利益			102,438	7.6	120,528	8.5
営業外収益						
1. 受取利息		1,137			1,082	
2. 受取配当金		1,150			1,285	
3. 設備賃貸料		1,816			1,744	
4. その他		4,106	8,209	0.6	6,010	10,123
営業外費用						
1. 支払利息		1,171			1,231	
2. 賃貸設備減価償却費		1,197			1,186	
3. 持分法による投資損失		1,976			297	
4. 為替差損		1,413			140	
5. その他		7,614	13,371	1.0	7,310	10,166
経常利益			97,276	7.2		120,485
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	991			151	
2. 投資有価証券売却益		4,719			466	
3. 厚生年金基金代行部分返上益		6,132			-	
4. 退職給付引当金取崩益		-			3,719	
5. 合併事業再編受取分担金		1,684	13,526	1.0	-	4,337
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	618			1,084	
2. 固定資産除却損		7,913			6,669	
3. 投資有価証券売却損		480			275	
4. 投資有価証券評価損		1,104			921	
5. 関係会社整理損失		-			976	
6. 関係会社株式評価損		281			155	
7. ゴルフ会員権評価損		17			12	
8. ゴルフ会員権等貸倒引 当金繰入額		86			87	
9. 退職給付引当金繰入額		3,886			3,501	
10. 貸倒引当金繰入額		-			1,015	
11. 事業整理損失		3,010			-	
12. 社債発行費用		255			-	
13. 従業員臨時退職金		15			1,984	
14. その他		-	17,665	1.3	452	17,136
税金等調整前当期純利益			93,137	6.9		107,686
法人税、住民税及び事業税		35,086			43,072	
法人税等調整額		3,257	38,343	2.8	3,194	46,266
少数株主利益			1,823	0.2		1,482
当 期 純 利 益			52,971	3.9		59,936

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			144,898		144,901
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		3	3	3	3
資本剰余金期末残高			144,901		144,905
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			705,099		743,393
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		52,971		59,936	
2. 連結の範囲変更による 剰余金増加高			52,971	280	60,217
利益剰余金減少高					
1. 配当金		14,466		15,941	
2. 役員賞与		211		231	
3. 自己株式消却額			14,677	12,783	28,957
利益剰余金期末残高			743,393		774,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		93,137	107,686
減価償却費		85,182	80,440
貸倒引当金の増加額		2,276	5,647
退職給付引当金の増減額(減少: )		1,761	842
持分法による投資損失		1,976	297
連結調整勘定償却額		1,133	1,669
受取利息及び受取配当金		2,287	2,368
支払利息		1,171	1,231
投資有価証券売却益		4,239	191
投資有価証券評価損		1,104	921
関係会社株式評価損		281	155
有形固定資産売却却損		7,540	7,602
売上債権の増加額		17,519	11,342
たな卸資産の増減額(増加: )		4,085	6,634
仕入債務の増加額		12,248	28,751
その他		12,820	1,744
小 計		200,669	214,769
従業員臨時退職金の支払額		15	1,984
法人税等の支払額		39,167	34,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,487	178,341
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額(増加: )		65	29,752
有価証券の取得による支出		6,703	11
有価証券の売却等による収入		50	6,706
有形固定資産の取得による支出		66,684	73,714
有形固定資産の売却による収入		3,307	980
投資有価証券の取得による支出		18,744	22,414
投資有価証券の売却等による収入		11,563	5,282
利息及び配当金の受取額		2,453	2,752
その他		20,047	16,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		94,740	126,228
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,275	1,736
長期借入れによる収入		5,100	1,033
長期借入金の返済による支出		6,731	4,130
社債の発行による収入		49,745	-
転換社債の償還による支出		29,663	-
利息の支払額		1,156	1,232
配当金の支払額		14,463	15,935
少数株主への配当金の支払額		360	516
自己株式の取得による支出		24,588	18,089
子会社の自己株式の取得による支出		1,547	4
その他		694	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,244	40,568
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,031	21
現金及び現金同等物の増加額		40,472	11,523
現金及び現金同等物の期首残高		238,896	279,368
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		-	2,463
現金及び現金同等物の期末残高		279,368	293,355

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 70社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、㈱DNPデータテクノ関西は当連結会計年度において新たに設立されたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 また、㈱エフ・ディー・ピー大日本については、合併に伴う解散により除外し、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド他1社については、事業整理に伴い、重要性が低下したため除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、㈱ディーエヌピースペースデザインである。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 81社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、㈱DNP北海道及び㈱DNP東北は当連結会計年度において新たに設立されたことから、また㈱アセプティック・システム他11社を重要性の観点から当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 また、ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)他2社については解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、㈱DNPスペースデザインである。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社9社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版(株)、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)である。 なお、当連結会計年度において新規設立したコンパニ・ドゥ・デックアップ・ドゥ・ルウエストセ・デ・オ・エス・ア・エスを持分法適用の関連会社の範囲に含めた。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ディーエヌピースペースデザイン他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 関連会社9社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版(株)、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)である。 なお、当連結会計年度において新規設立したパナソニックバッテリーエレクトロード(株)を持分法適用の関連会社の範囲に含め、また東芝ディー・ディー・エデュケーション(株)については、株式の売却により除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱DNPスペースデザイン他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の 事業年度等に 関する事項	連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング㈱、マイポイント・ドット・コム㈱、ディー・エヌ・ピー・アイ・エム・エス・アメリカ・コーポレーション、ディー・エヌ・ピー・タイワン・カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング・ユー・エス・エー・コーポレーション、ピー・ティー・ディー・エヌ・ピー・インドネシア、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド他7社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング㈱、マイポイント・ドット・コム㈱、DNP America,LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America,LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co.,Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd.他14社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品 主として個別法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>ただし、北海道コカ・コーラボトリング㈱、ザ・インクテック㈱及び大日本商事㈱の商品、製品、原材料については、移動平均法による原価法で評価している。また在外連結子会社のたな卸資産については、低価法によっている。</p> <p>ハ. デリバティブ 主として時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 同 左</p> <p>ハ. デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p>



	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>□ . 無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ . 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、平成15年1月30日に将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。 この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」6,132百万円を特別利益に計上した。 なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、58,161百万円である。</p>	<p>□ . 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ . 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。 これに併せて退職給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務（債務の増額）が1,922百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。 また、決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当該連結子会社は、大規模な経営改善計画の一環として、従来の厚生年金基金を解散し、同年6月に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。 この制度変更時の影響額は、税金等調整前当期純利益3,786百万円（増加）、当期純利益2,245百万円（増加）である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                          外貨建予定取引 金利スワップ                      借入金 ハ. ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同 左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ. ヘッジ方針 同 左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「技術援助料」を区分掲記していたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「技術援助料」は38百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行され、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は25百万円であり、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の金額は35百万円である。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,460百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>124 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,185 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,681 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>696 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,303 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	368百万円	機械装置及び運搬具	124 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	4 "	計	1,681 "	一年内返済長期借入金	607百万円	長期借入金	696 "	計	1,303 "	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,858 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,185 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,390 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td>1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,550 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,983 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	343百万円	機械装置及び運搬具	4,858 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	3 "	計	6,390 "	一年内返済長期借入金	1,433百万円	長期借入金	2,550 "	計	3,983 "
建物及び構築物	368百万円																																
機械装置及び運搬具	124 "																																
土地	1,185 "																																
その他の有形固定資産	4 "																																
計	1,681 "																																
一年内返済長期借入金	607百万円																																
長期借入金	696 "																																
計	1,303 "																																
建物及び構築物	343百万円																																
機械装置及び運搬具	4,858 "																																
土地	1,185 "																																
その他の有形固定資産	3 "																																
計	6,390 "																																
一年内返済長期借入金	1,433百万円																																
長期借入金	2,550 "																																
計	3,983 "																																
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,951百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>17 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,951百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	17 "	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,697百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td>1,405 "</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>225 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,697百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	1,405 "	その他の投資その他の資産(出資金)	225 "																						
投資有価証券(株式)	3,951百万円																																
その他の投資その他の資産(出資金)	17 "																																
投資有価証券(株式)	2,697百万円																																
その他の投資その他の資産(貸付金)	1,405 "																																
その他の投資その他の資産(出資金)	225 "																																
<p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>クイニョン植林株</td> <td>90百万円(858千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90 "</td> </tr> </table>	クイニョン植林株	90百万円(858千米ドル)	計	90 "	<p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>クイニョン植林株</td> <td>92百万円(860千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92 "</td> </tr> </table>	クイニョン植林株	92百万円(860千米ドル)	計	92 "																								
クイニョン植林株	90百万円(858千米ドル)																																
計	90 "																																
クイニョン植林株	92百万円(860千米ドル)																																
計	92 "																																
<p>4. 受取手形割引高 1,150百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 1,150百万円</p>																																
<p>5. 無形固定資産「その他の無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」 3,977百万円</p>	<p>5. 無形固定資産「その他の無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」 2,851百万円</p>																																
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式759,480千株である。</p>	<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式750,480千株である。</p>																																
<p>7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式33,803千株である。</p>	<p>7. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式35,403千株である。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>16,830百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>381 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>40,737 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>8,851 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,464 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>7,575 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,919 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>23,809 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63,979 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178,545 "</td> </tr> </table>	発送費	16,830百万円	貸倒引当金繰入額	381 "	給料及び手当	40,737 "	賞与	8,851 "	賞与引当金繰入額	5,464 "	退職給付引当金繰入額	7,575 "	減価償却費	10,919 "	研究開発費	23,809 "	その他	63,979 "	計	178,545 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>17,158百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,974 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>51,021 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,293 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>4,833 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,985 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>24,140 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66,637 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183,041 "</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度において区分掲記していた「賞与」については、当連結会計年度より、「給料及び手当」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「給料及び手当」に含まれる「賞与」は8,891百万円である。</p>	発送費	17,158百万円	貸倒引当金繰入額	2,974 "	給料及び手当	51,021 "	賞与引当金繰入額	6,293 "	退職給付引当金繰入額	4,833 "	減価償却費	9,985 "	研究開発費	24,140 "	その他	66,637 "	計	183,041 "
発送費	16,830百万円																																						
貸倒引当金繰入額	381 "																																						
給料及び手当	40,737 "																																						
賞与	8,851 "																																						
賞与引当金繰入額	5,464 "																																						
退職給付引当金繰入額	7,575 "																																						
減価償却費	10,919 "																																						
研究開発費	23,809 "																																						
その他	63,979 "																																						
計	178,545 "																																						
発送費	17,158百万円																																						
貸倒引当金繰入額	2,974 "																																						
給料及び手当	51,021 "																																						
賞与引当金繰入額	6,293 "																																						
退職給付引当金繰入額	4,833 "																																						
減価償却費	9,985 "																																						
研究開発費	24,140 "																																						
その他	66,637 "																																						
計	183,041 "																																						
<p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 26,050百万円</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 26,386百万円</p>																																						
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>747 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63 "</td> </tr> </table>	機械装置	181百万円	土地	747 "	その他	63 "	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>82 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13 "</td> </tr> </table>	機械装置	56百万円	土地	82 "	その他	13 "																										
機械装置	181百万円																																						
土地	747 "																																						
その他	63 "																																						
機械装置	56百万円																																						
土地	82 "																																						
その他	13 "																																						
<p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34 "</td> </tr> </table>	機械装置	584百万円	その他	34 "	<p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104 "</td> </tr> </table>	機械装置	980百万円	その他	104 "																														
機械装置	584百万円																																						
その他	34 "																																						
機械装置	980百万円																																						
その他	104 "																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 277,398百万円	現金及び預金勘定 320,479百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 29 "	預入期間が3か月を超える定期預金 30,122 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産) 1,999 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産) 2,998 "
現金及び現金同等物合計 279,368 "	現金及び現金同等物合計 293,355 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,502</td> <td>16,876</td> <td>13,626</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>8,795</td> <td>5,126</td> <td>3,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,297</td> <td>22,002</td> <td>17,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30,502	16,876	13,626	その他 (工具器具備品、建物)	8,795	5,126	3,669	合計	39,297	22,002	17,295	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,456</td> <td>15,476</td> <td>11,980</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>6,549</td> <td>3,330</td> <td>3,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,006</td> <td>18,807</td> <td>15,199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	27,456	15,476	11,980	その他 (工具器具備品、建物)	6,549	3,330	3,218	合計	34,006	18,807	15,199
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	30,502	16,876	13,626																														
その他 (工具器具備品、建物)	8,795	5,126	3,669																														
合計	39,297	22,002	17,295																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	27,456	15,476	11,980																														
その他 (工具器具備品、建物)	6,549	3,330	3,218																														
合計	34,006	18,807	15,199																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,086百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,209 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,295 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,759百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,759 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	7,086百万円	1年超	10,209 "	合計	17,295 "	支払リース料	10,759百万円	減価償却費相当額	10,759 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,611 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,199 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,609百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,609 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	6,588百万円	1年超	8,611 "	合計	15,199 "	支払リース料	8,609百万円	減価償却費相当額	8,609 "												
1年以内	7,086百万円																																
1年超	10,209 "																																
合計	17,295 "																																
支払リース料	10,759百万円																																
減価償却費相当額	10,759 "																																
1年以内	6,588百万円																																
1年超	8,611 "																																
合計	15,199 "																																
支払リース料	8,609百万円																																
減価償却費相当額	8,609 "																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,155 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,734 "</td> </tr> </table>	1年以内	579百万円	1年超	1,155 "	合計	1,734 "	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,675 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,409 "</td> </tr> </table>	1年以内	733百万円	1年超	2,675 "	合計	3,409 "																				
1年以内	579百万円																																
1年超	1,155 "																																
合計	1,734 "																																
1年以内	733百万円																																
1年超	2,675 "																																
合計	3,409 "																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)  
該当なし
2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	42,493	90,256	47,763
	そ の 他	20,903	20,934	31
	小 計	63,396	111,190	47,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	12,220	10,629	1,591
	小 計	12,220	10,629	1,591
合 計		75,616	121,819	46,203

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
9,433	4,707	433

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券  
非上場外国債券 3,000百万円  
そ の 他 23 "
- (2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 26,361百万円  
そ の 他 16 "

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国 債	6,699	14,170	-	-
社 債	6	16	-	-
その他	1	-	3,000	-
合 計	6,706	14,186	3,000	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)  
該当なし
2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	45,109	98,601	53,491
	債 券	23,767	23,835	68
	そ の 他	10	12	2
	小 計	68,887	122,449	53,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	12,268	10,242	2,025
	債 券	4,000	3,979	20
	小 計	16,268	14,222	2,045
合 計		85,155	136,672	51,516

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
1,242	465	275

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000百万円
その他	11 "
(2) その他有価証券	
非上場株式	25,926百万円
その他	35 "

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	6,790	16,976	-	-
社債	11	5	30	-
非上場外国債券	-	-	7,000	-
合計	6,801	16,981	7,030	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 当社及び連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建買掛債務について、為替予約取引を行っている。 なお、投機目的のためにデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動に係るリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 当社及び連結子会社は、為替予約取引に関して取引方法及び取引限度額を定めた社内規程により、取引の管理及び実行を経理本部等にて行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)				当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米 ド ル	11,756	-	11,587	169	12,095	-	12,499	403
	ユ ー ロ	463	-	455	8	486	-	492	6
	合 計	-	-	-	177	-	-	-	410

(注)

前連結会計年度末  
(平成16年3月31日)

当連結会計年度末  
(平成17年3月31日)

- 時価の算定方法  
先物為替相場によっている。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いている。

- 時価の算定方法  
同 左
- 同 左



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の海外子会社では、確定給付型の制度を設けている。当連結会計年度においては、当社及び決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社で、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度に変更した。

(2) 当社の状況

厚生年金基金制度は、昭和45年10月に単独設立の代行型で設立し、昭和57年12月に退職金の一部を移行し加算型に変更した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

また、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。

(3) 連結子会社の状況

厚生年金基金制度は1社、確定給付企業年金制度は6社、適格退職年金制度は34社で有している。

退職一時金制度は各社設立時に設定し、62社で有している。

また、決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、従来の厚生年金基金を解散し、同年6月に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	132,256	131,791
ロ. 年金資産	54,565	62,197
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	77,691	69,594
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,522	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,596	9,451
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	-	1,637
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	59,573	58,506
チ. 前払年金費用	-	554
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	59,573	59,060

前連結会計年度  
(平成16年3月31日)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

(注) 1. 当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、58,161百万円である。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 当社は退職金給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,922百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。

2. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	6,659 (注) 2・3	6,590 (注) 2・3
ロ. 利息費用	3,134	2,928
ハ. 期待運用収益	803	920
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,886	3,501
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,026	2,070
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	141	322
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,761	14,491
チ. 退職給付引当金取崩益	-	3,719
リ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	6,132	-
計 (ト+チ+リ)	13,629	10,772

前連結会計年度  
(平成16年3月31日)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金15百万円支払っており、特別損失として計上している。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,984百万円支払っており、特別損失として計上している。  
2. 同 左  
3. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.1%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理している)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,407 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,293 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,804 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,114 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,262 "</td> </tr> </table> <p>固定資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,998百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21,195 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,713 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,581 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,761 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,632 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,094 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,713 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,381 "</td> </tr> </table> <p>流動負債に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 "</td> </tr> </table> <p>固定負債に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271 "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異についての記載を省略している。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が266百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が177百万円増加している。</p>	たな卸資産評価損	644百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,407 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,293 "	未払事業税	1,804 "	その他	3,114 "	合 計	12,262 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	23,998百万円	投資有価証券評価損	21,195 "	連結子会社繰越欠損金	4,713 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,581 "	その他有価証券評価差額金	18,761 "	その他	4,632 "	小 計	30,094 "	評価性引当金	4,713 "	合 計	25,381 "	その他	6百万円	合 計	6 "	その他	271百万円	合 計	271 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,296百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,364 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,351 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,147 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,147 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,158 "</td> </tr> </table> <p>固定資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22,469百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,808 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,893 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,542 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,629 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,341 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,893 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47,448 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,448 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,957 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">7,001 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">981 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,939 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">18,509 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>固定負債に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">317 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317 "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果対象外申告調整項目</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の損失金</td> <td style="text-align: right;">2.1 "</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">4.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	6,296百万円	賞与引当金	1,364 "	貸倒引当金	2,351 "	未払事業税	3,147 "	その他	3,147 "	合 計	13,158 "	繰延税金資産	22,469百万円	退職給付引当金	16,808 "	投資有価証券評価損	8,893 "	連結子会社繰越欠損金	3,542 "	貸倒引当金	4,629 "	その他	56,341 "	小 計	8,893 "	評価性引当額	47,448 "	合 計	47,448 "	その他有価証券評価差額金	20,957 "	子会社の留保利益金	7,001 "	その他	981 "	合 計	28,939 "		18,509 "			繰延税金負債	317百万円	その他	317 "	合 計	317 "	法定実行税率	40.7%	(調整)		税効果対象外申告調整項目	2.0 "	子会社の損失金	2.1 "	税額控除	2.1 "	子会社の留保利益金	4.4 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%
たな卸資産評価損	644百万円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	5,407 "																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,293 "																																																																																																						
未払事業税	1,804 "																																																																																																						
その他	3,114 "																																																																																																						
合 計	12,262 "																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,998百万円																																																																																																						
投資有価証券評価損	21,195 "																																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	4,713 "																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,581 "																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	18,761 "																																																																																																						
その他	4,632 "																																																																																																						
小 計	30,094 "																																																																																																						
評価性引当金	4,713 "																																																																																																						
合 計	25,381 "																																																																																																						
その他	6百万円																																																																																																						
合 計	6 "																																																																																																						
その他	271百万円																																																																																																						
合 計	271 "																																																																																																						
繰延税金資産	6,296百万円																																																																																																						
賞与引当金	1,364 "																																																																																																						
貸倒引当金	2,351 "																																																																																																						
未払事業税	3,147 "																																																																																																						
その他	3,147 "																																																																																																						
合 計	13,158 "																																																																																																						
繰延税金資産	22,469百万円																																																																																																						
退職給付引当金	16,808 "																																																																																																						
投資有価証券評価損	8,893 "																																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	3,542 "																																																																																																						
貸倒引当金	4,629 "																																																																																																						
その他	56,341 "																																																																																																						
小 計	8,893 "																																																																																																						
評価性引当額	47,448 "																																																																																																						
合 計	47,448 "																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	20,957 "																																																																																																						
子会社の留保利益金	7,001 "																																																																																																						
その他	981 "																																																																																																						
合 計	28,939 "																																																																																																						
	18,509 "																																																																																																						
繰延税金負債	317百万円																																																																																																						
その他	317 "																																																																																																						
合 計	317 "																																																																																																						
法定実行税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
税効果対象外申告調整項目	2.0 "																																																																																																						
子会社の損失金	2.1 "																																																																																																						
税額控除	2.1 "																																																																																																						
子会社の留保利益金	4.4 "																																																																																																						
その他	0.1 "																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	622,466	425,523	236,402	69,710	1,354,101		1,354,101
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,350	543	24		7,917	7,917	
計	629,816	426,066	236,426	69,710	1,362,018	7,917	1,354,101
営業費用	586,147	393,623	203,399	70,082	1,253,251	1,588	1,251,663
営業利益	43,669	32,443	33,027	372	108,767	6,329	102,438
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	489,455	395,580	291,353	46,782	1,223,170	290,564	1,513,734
減価償却費	22,199	24,154	33,056	4,330	83,739	1,443	85,182
資本的支出	13,726	19,777	31,578	4,176	69,257	577	69,834

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	633,498	448,832	269,626	72,986	1,424,942		1,424,942
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,157	1,133			8,290	8,290	
計	640,655	449,965	269,626	72,986	1,433,233	8,290	1,424,942
営業費用	591,305	413,946	229,936	71,382	1,306,570	2,156	1,304,414
営業利益	49,350	36,019	39,689	1,603	126,662	6,134	120,528
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	499,407	420,394	313,808	43,897	1,277,508	322,621	1,600,129
減価償却費	19,338	22,913	33,069	3,795	79,116	1,323	80,440
資本的支出	18,121	21,118	39,007	2,895	81,143	4,914	86,057

## (注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

## 2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材など
エレクトロニクス	シャドウマスク、リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルター、プロジェクションテレビ用スクリーンなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社に含めた 配賦不能営業費用の金額	6,329	6,134	提出会社の基礎研究及び 各セグメント共有の研究に係る費用
消去又は全社に含めた 全社資産の金額	383,295	513,520	提出会社の余資運用資金(現金及び預 金、有価証券)、長期投資資金(投資有 価証券、長期貸付金)及び基礎研究部門 等に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	合 計
海外売上高	201,368百万円
連結売上高	1,354,101 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%

- （注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2．連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	158,373百万円	74,664百万円	233,038百万円
連結売上高			1,424,942 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	5.2%	16.4%

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア  
その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、イタリア  
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】  
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,348円40銭	1株当たり純資産額	1,409円18銭
1株当たり当期純利益金額	71円49銭	1株当たり当期純利益金額	82円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	52,971	59,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	231	271
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	231	271
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52,740	59,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	737,723	722,659

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	50,000	50,000	1.67	なし	平成25年 9月20日

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,034	12,424	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,033	4,030	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,342	6,399	2.1	平成18年8月31日から 平成21年9月30日まで
合計	21,409	22,854		

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,319	1,813	907	358

(2)【その他】

該当事項はない。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		240,164		277,044	
2. 受取手形	1	85,737		73,654	
3. 売掛金	1	270,320		283,564	
4. 有価証券		6,699		6,792	
5. 商品		329		296	
6. 製品		5,694		5,103	
7. 原材料		2,714		3,253	
8. 仕掛品		10,654		11,549	
9. 貯蔵品		379		463	
10. 前渡金		33		2,700	
11. 前払費用		343		411	
12. 繰延税金資産		6,305		6,916	
13. その他		7,027		15,653	
貸倒引当金		3,263		4,661	
流動資産合計		633,140	48.6	682,743	49.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		302,779		308,721	
減価償却累計額		173,582	129,196	180,142	128,578
(2) 構築物		27,475		27,913	
減価償却累計額		18,476	8,999	19,027	8,885
(3) 機械装置		576,766		596,569	
減価償却累計額		443,014	133,752	457,217	139,351
(4) 車両運搬具		825		835	
減価償却累計額		730	95	721	114
(5) 工具器具備品		45,616		44,855	
減価償却累計額		37,224	8,392	36,260	8,594
(6) 土地			106,346		109,830
(7) 建設仮勘定			10,198		24,112
有形固定資産合計		396,981	30.5	419,467	30.1
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		500		126	
(2) 特許権		3,258		3,232	
(3) 借地権		797		861	
(4) ソフトウェア		13,580		13,336	
(5) その他		389		124	
無形固定資産合計		18,525	1.4	17,682	1.3

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		141,928		156,034	
(2) 関係会社株式		48,453		52,147	
(3) 関係会社出資金		16		225	
(4) 長期貸付金		1		409	
(5) 関係会社長期貸付金		24,255		20,047	
(6) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権		2,938		1,538	
(7) 長期前払費用		1,053		841	
(8) 繰延税金資産		24,266		22,893	
(9) 長期性預金		-		14,000	
(10) その他		20,521		16,303	
貸倒引当金		10,155		12,050	
投資その他の資産合計		253,279	19.5	272,389	19.6
固定資産合計		668,786	51.4	709,539	51.0
資産合計		1,301,927	100.0	1,392,282	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	25,361		22,073	
2. 買掛金	1	155,147		200,668	
3. 未払金	1	23,813		48,732	
4. 未払費用	1	16,753		17,258	
5. 未払法人税等		3,684		16,888	
6. 前受金		470		3,561	
7. 預り金	1	115,221		112,242	
8. 賞与引当金		6,820		7,519	
9. 設備関係支払手形		3,423		8,985	
10. 関係会社整理損失引当金		-		3,444	
11. その他		25		440	
流動負債合計		350,722	27.0	441,816	31.7
固定負債					
1. 社債		50,000		50,000	
2. 退職給付引当金		40,244		41,597	
固定負債合計		90,244	6.9	91,597	6.6
負債合計		440,966	33.9	533,414	38.3

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		114,464	8.8		114,464	8.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		144,898			144,898		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		3			7		
資本剰余金合計			144,901	11.1		144,905	10.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		23,300			23,300		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		711			570		
(2) 海外投資等損失準備金		12			10		
(3) 固定資産圧縮積立金		177			149		
(4) 別途積立金		572,780			579,780		
3. 当期末処分利益		24,014			17,221		
利益剰余金合計			620,994	47.7		621,031	44.6
その他有価証券評価差額金			26,927	2.1		30,061	2.2
自己株式	3		46,327	3.6		51,594	3.7
資本合計			860,961	66.1		858,868	61.7
負債・資本合計			1,301,927	100.0		1,392,282	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		1,065,617		1,100,484	
2. 商品売上高		56,150	1,121,767	55,735	1,156,219
			100.0		100.0
売上原価	1				
1. 期首製品たな卸高		6,600		5,694	
2. 当期製品製造原価	5	917,869		943,024	
3. 期末製品たな卸高		5,694		5,103	
製品売上原価		918,776		943,615	
4. 期首商品たな卸高		381		329	
5. 当期商品仕入高		50,944		50,938	
6. 期末商品たな卸高		329		296	
商品売上原価		50,996	969,773	50,971	994,586
			86.5		86.0
売上総利益			151,994		161,633
			13.5		14.0
販売費及び一般管理費					
1. 発送費		9,577		9,942	
2. 貸倒引当金繰入額		483		2,029	
3. 給料及び手当		31,919		30,933	
4. 賞与引当金繰入額		4,595		5,003	
5. 退職金		11		124	
6. 退職給付引当金繰入額		5,326		2,880	
7. 旅費及び交通費		4,395		4,508	
8. 減価償却費		7,000		6,463	
9. 研究開発費	5	21,490		21,603	
10. その他		28,209	113,010	29,546	113,037
			10.1		9.8
営業利益			38,984		48,596
			3.4		4.2
営業外収益					
1. 受取利息		732		619	
2. 有価証券利息		91		112	
3. 受取配当金		3,220		4,224	
4. 設備賃貸料	1	46,598		46,370	
5. その他		1,100	51,742	2,186	53,512
			4.6		4.6
営業外費用					
1. 社債利息		695		835	
2. 賃貸設備減価償却費		33,037		33,515	
3. その他	1	8,661	42,394	7,968	42,318
			3.8		3.6
経常利益			48,332		59,790
			4.2		5.2

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	488		8	
2. 投資有価証券売却益		4,708		459	
3. 厚生年金基金代行部分返上益		3,554	8,752	-	468
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	548		958	
2. 固定資産除却損	4	5,513		4,575	
3. 投資有価証券売却損		477		275	
4. 投資有価証券評価損		1,088		775	
5. 関係会社株式評価損		3,157		1,621	
6. ゴルフ会員権評価損		14		9	
7. ゴルフ会員権等貸倒引当金 繰入額		74		96	
8. 退職給付引当金繰入額		3,299		2,948	
9. 関係会社整理損失		7,139		3,444	
10. 電話加入権評価損		-		269	
11. 社債発行費用		254	21,568	-	14,975
税引前当期純利益			35,516		45,283
法人税、住民税及び事業税		10,800		17,700	
法人税等調整額		1,743	12,543	1,388	16,311
当期純利益			22,972		28,972
前期繰越利益			8,088		8,621
自己株式消却額			-		12,783
中間配当額			7,047		7,588
当期末処分利益			24,014		17,221

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		73,693	7.8	72,026	7.4
労務費		35,659	3.8	32,925	3.4
(賞与引当金繰入額)		(2,224)		(2,515)	
(退職給付引当金繰入額)		(4,101)		(2,067)	
外注加工費		784,263	83.3	817,912	84.5
経費		47,892	5.1	45,428	4.7
(電力、燃料、水道費)		(4,576)		(4,377)	
(運搬費)		(7,060)		(7,160)	
(減価償却費)		(12,160)		(10,876)	
当期総製造費用		941,508	100.0	968,293	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,060		10,654	
合計		952,569		978,947	
他勘定振替高	1	24,044		24,373	
仕掛品期末たな卸高		10,654		11,549	
当期製品製造原価		917,869		943,024	

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積であるが、その注文は多岐多数であり仕事の内容も複雑であるため、制度としての原価計算は実施していない。ただし、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算している。

〔注〕 (前事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額1,630百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高22,414百万円である。

〔注〕 (当事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額1,721百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高22,652百万円である。

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
当期末処分利益			24,014		17,221
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		178		155	
2. 海外投資等損失準備金取崩額		1		2	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		27	208	21	179
合計			24,222		17,400
利益処分額					
1. 配当金		8,353		9,662	
2. 取締役賞与金		210		250	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		38		4	
(2) 別途積立金		7,000	15,601	-	9,917
次期繰越利益			8,621		7,483

(注) 1. 平成15年12月10日に7,047百万円  
(1株につき9円50銭)の中間配当  
を実施している。  
2. 特別償却準備金、海外投資等損失  
準備金、固定資産圧縮積立金の各取  
崩額及び特別償却準備金の各積立額  
は租税特別措置法の規定に基づくも  
のである。

(注) 1. 平成16年12月10日に7,588百万円  
(1株につき10円50銭)の中間配当  
を実施している。  
2. 特別償却準備金、海外投資等損失  
準備金、固定資産圧縮積立金の各取  
崩額及び特別償却準備金の積立額は  
租税特別措置法の規定に基づくもの  
である。



## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製品、仕掛品 売価還元法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
5. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。 この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」3,554百万円を特別利益に計上した。 なお、当期末における年金資産の返還相当額は、49,971百万円である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。 これに併せて退職給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,922百万円発生し、当期より費用処理している。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っている。	消費税等の会計処理 同 左

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)が平成16年12月 1日に施行され、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年 2月15日に改正されたことに伴い、前期において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」を、当期より「投資有価証券」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は25百万円であり、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の金額は35百万円である。</p> <p>また、「長期性預金」は、前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当期末において、資産総額の100分の 1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期末の「長期性預金」の金額は8,000百万円である。</p>

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割890百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,497百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">94,712 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">114,614 "</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">20,196 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況            授権株式数...普通株式1,200,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。            発行済株式総数 普通株式759,480千株</p> <p>3. 自己株式            当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,106千株である。</p> <p>4. 偶発債務            下記の会社の銀行借入金について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">クイニョン植林㈱</td> <td style="text-align: right;">90百万円 (858千米ドル)</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,150百万円</p> <p>6. 配当制限            商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,089百万円である。</p>	受取手形及び売掛金	25,497百万円	支払手形及び買掛金	94,712 "	預り金	114,614 "	その他の負債	20,196 "	クイニョン植林㈱	90百万円 (858千米ドル)	<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,881百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">132,674 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">111,610 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,517 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況            授権株式数...普通株式1,191,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。            発行済株式総数 普通株式750,480千株</p> <p>3. 自己株式            当社が保有する自己株式の数は、普通株式34,707千株である。</p> <p>4. 偶発債務            下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">クイニョン植林㈱</td> <td style="text-align: right;">92百万円 (860千米ドル)</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,150百万円</p> <p>6. 配当制限            商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は29,713百万円である。</p>	受取手形及び売掛金	26,881百万円	買掛金	132,674 "	預り金	111,610 "	未払金	22,517 "	クイニョン植林㈱	92百万円 (860千米ドル)
受取手形及び売掛金	25,497百万円																				
支払手形及び買掛金	94,712 "																				
預り金	114,614 "																				
その他の負債	20,196 "																				
クイニョン植林㈱	90百万円 (858千米ドル)																				
受取手形及び売掛金	26,881百万円																				
買掛金	132,674 "																				
預り金	111,610 "																				
未払金	22,517 "																				
クイニョン植林㈱	92百万円 (860千米ドル)																				



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">4,326</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,848</td> <td style="text-align: right;">4,681</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,143 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,166 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,604 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">323 "</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械及び 装 置	4,326	2,751	1,575	工具器具 備 品	2,522	1,930	591	合 計	6,848	4,681	2,166	1 年 内	1,023百万円	1 年 超	1,143 "	合 計	2,166 "	支払リース料	1,604百万円	減価償却費相当額	1,604 "	1 年 内	233百万円	1 年 超	90 "	合 計	323 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> <td style="text-align: right;">792</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,378</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,287 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,174 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,217 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械及び 装 置	2,986	1,412	1,574	工具器具 備 品	1,392	792	600	合 計	4,378	2,204	2,174	1 年 内	887百万円	1 年 超	1,287 "	合 計	2,174 "	支払リース料	1,217百万円	減価償却費相当額	1,217 "	1 年 内	92百万円	1 年 超	44 "	合 計	136 "
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び 装 置	4,326	2,751	1,575																																																														
工具器具 備 品	2,522	1,930	591																																																														
合 計	6,848	4,681	2,166																																																														
1 年 内	1,023百万円																																																																
1 年 超	1,143 "																																																																
合 計	2,166 "																																																																
支払リース料	1,604百万円																																																																
減価償却費相当額	1,604 "																																																																
1 年 内	233百万円																																																																
1 年 超	90 "																																																																
合 計	323 "																																																																
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び 装 置	2,986	1,412	1,574																																																														
工具器具 備 品	1,392	792	600																																																														
合 計	4,378	2,204	2,174																																																														
1 年 内	887百万円																																																																
1 年 超	1,287 "																																																																
合 計	2,174 "																																																																
支払リース料	1,217百万円																																																																
減価償却費相当額	1,217 "																																																																
1 年 内	92百万円																																																																
1 年 超	44 "																																																																
合 計	136 "																																																																

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,596	13,314	11,717	1,596	16,355	14,758
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	1,596	13,314	11,717	1,596	16,355	14,758

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産に属するもの		流動資産に属するもの	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	843 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,387 百万円
未払事業税	329 "	未払事業税	1,260 "
棚卸資産評価減	240 "	棚卸資産評価減	230 "
賞与引当金損金算入限度超過額	2,775 "	賞与引当金損金算入限度超過額	3,060 "
その他	2,116 "	その他	977 "
繰延税金資産合計	6,305 "	繰延税金資産合計	6,916 "
固定資産に属するもの		固定資産に属するもの	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,668 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,485 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,293 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,384 "
投資有価証券評価損	20,758 "	投資有価証券評価損	19,300 "
その他	1,529 "	その他	1,735 "
繰延税金資産合計	43,248 "	繰延税金資産合計	43,905 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18,481 "	その他有価証券評価差額金	20,631 "
その他	501 "	その他	380 "
繰延税金負債合計	18,982 "	繰延税金負債合計	21,012 "
繰延税金資産の純額	24,266 "	繰延税金資産の純額	22,893 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳	
法定実効税率	42%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
税効果対象外申告調整項目	0.9 "	税効果対象外申告調整項目	1.6 "
住民税均等割等	0.3 "	住民税均等割等	0.3 "
税額控除	4.5 "	税額控除	4.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6 "	その他	1.2 "
その他	2.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3 "		
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更された。その影響額は軽微である。			

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,184円99銭	1 株当たり純資産額	1,199円56銭
1 株当たり当期純利益金額	30円82銭	1 株当たり当期純利益金額	39円70銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。  
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	22,972	28,972
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	210	250
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	210	250
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,762	28,722
普通株式の期中平均株式数 (千株)	738,419	723,355



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	23,174	11,749
		(株)テレビ朝日	40,300	9,994
		(株)リクルート	3,000,000	7,780
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,890	4,276
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	4,086	3,799
		シンテック フォトリソニック コーポ	59,629,981	3,153
		みずほフィナンシャルグループ第11回第11種 優先株	3,000	3,000
		富士写真フィルム(株)	685,965	2,688
		アサヒビール(株)	1,860,029	2,583
		ヤマト運輸(株)	1,660,600	2,547
		(株)オリエントコーポレーション	5,798,985	2,197
		大正製薬(株)	930,000	2,120
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマ ン)リミテッド	20	2,000
		U F J キャピタルファイナンス2リミテッド	200	2,000
		U F J キャピタルファイナンス4リミテッド	200	2,000
		(株)U F J ホールディングス	3,381	1,906
		サウスシンテック フォトリソニック コーポ	48,172,000	1,633
		(株)クレディセゾン	403,600	1,557
		(株)ニッセン	1,020,264	1,533
		ライオン(株)	2,125,665	1,288
		(株)博報堂D Yホールディングス	172,000	1,264
		明治製菓(株)	2,237,440	1,194
		日本たばこ産業(株)	1,000	1,190
(株)千趣会	1,259,663	1,171		
その他(535銘柄)	72,215,174	57,315		
計		201,252,617	131,937	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	小計		
		第182回利付国債	6,700	6,792
	その他有価証券	社債券(1銘柄)	60	0
小計		6,760	6,792	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	エステービーファイナンスケイマンリミテ ッド	3,000	3,000
		小計	3,000	3,000
	その他有価証券	社債券(2銘柄)	35	35
		第22回利付国債	10,000	10,033
		第188回利付国債	6,700	7,010
		第731回B T Mキュラソーユーロ円建期限付劣 後債	4,000	3,979
小計	20,735	21,058		
計		30,495	30,850	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券		
		小計	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	9,896,142
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資(1銘柄)	1
		小計	9,896,143
計		9,896,143	37

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	302,779	9,771	3,830	308,721	180,142	9,609	128,578
	構築物	27,475	802	365	27,913	19,027	854	8,885
	機械装置	576,766	44,649	24,846	596,569	457,217	34,911	139,351
	車両運搬具	825	66	56	835	721	44	114
	工具器具備品	45,616	4,193	4,954	44,855	36,260	3,686	8,594
	土地	106,346	3,501	16	109,830			109,830
	建設仮勘定	10,198	32,556	18,642	24,112			24,112
	計	1,070,010	95,542	52,714	1,112,838	693,370	49,106	419,467
無形 固定 資産	特許権	4,343	528	0	4,872	1,639	553	3,232
	借地権	797	64	0	861			861
	ソフトウェア	27,749	5,328	6,378	26,699	13,362	5,484	13,336
	営業権	2,500	136	2,500	136	9	509	126
	その他無形固定資産	784	29	443	370	245	24	124
	計	36,175	6,086	9,321	32,940	15,257	6,571	17,682
長期前払費用		2,862	371	417	2,815	1,974	478	841
繰延 資産								
	計							

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	三原工場 C棟	1,324		
	中部事務棟・倉庫棟	990		
	大利根工場 工場棟	840		
機械装置	エレクトロニクス関連製造設備	24,126	出版印刷関連設備	398
	オフセット印刷機 4台	1,808	エレクトロニクス関連製造設備	1,276
	グラビア印刷機 2台	639		
土地	北区神谷3丁目	2,644		
	広島県三原市沼田西町	793		
建設仮勘定	建物及び構築物	9,589	建物及び構築物	2,521
	機械装置	22,091	機械装置	13,318

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (百万円)		114,464	-	-	114,464
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1,2) (株)	(759,480,693)	( - )	(9,000,000)	(750,480,693)
	普通株式 (百万円)	114,464	-	-	114,464
	計 (株)	(759,480,693)	( - )	(9,000,000)	(750,480,693)
	計 (百万円)	114,464	-	-	114,464
資本準備金 及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	144,898	-	-	144,898
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益(注3) (百万円)	3	3	-	7
	計 (百万円)	144,901	3	-	144,905
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	23,300	-	-	23,300
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注4) (百万円)	711	38	178	570
	海外投資等損失準備金(注4) (百万円)	12	-	1	10
	固定資産圧縮積立金(注4) (百万円)	177	-	27	149
	別途積立金(注4) (百万円)	572,780	7,000	-	579,780
計 (百万円)	596,980	7,038	208	603,810	

- (注) 1. 資本金のうち既発行株式数の当期減少は、自己株式の消却によるものである。  
 2. 当期末における自己株式数は34,707,297株である。  
 3. 当期増加額は、単元未満株式買増制度に伴う自己株式処分によるものである。  
 4. 当期増減額は、前事業年度の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,418	16,712	1,749	11,669	16,712
賞与引当金	6,820	7,519	6,820		7,519
関係会社整理損失引当金		3,444			3,444

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成17年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

### 現金及び預金

区 分		金 額（百万円）
現 金		41
預 金	当 座 預 金	782
	普 通 預 金	823
	通 知 預 金	6,035
	定 期 預 金	269,339
	そ の 他 の 預 金	23
	預 金 計	277,003
計		277,044

### 受取手形

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	2,608
	神鋼電機(株)	1,674
	永大産業(株)	1,169
	その他	22,504
	小 計	27,957
出 版 業	(株)角川書店	2,512
	(株)講談社	2,454
	(株)集英社	1,419
	その他	19,306
	小 計	25,692
そ の 他		20,004
計		73,654

### 受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額（百万円）
平成17年4月	21,244
平成17年5月	20,581
平成17年6月	16,725
平成17年7月以降	15,103
計	73,654

### 売 掛 金

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	(株)東芝	5,848
	(株)日立ディスプレイズ	5,101
	(株)ルネサステクノロジ	4,029
	その他	137,744
	小 計	152,723
出 版 業	(株)小学館	2,614
	(株)集英社	1,916
	(株)講談社	1,526
	その他	18,405
	小 計	24,462
そ の 他		106,378
計		283,564

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
270,320	1,209,030	1,195,786	283,564	80.8	83.6

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高及び当期回収高は消費税等込みのものを使用した。

## 商品、製品、仕掛品

区 分	内 容	金 額(百万円)
商 品	主として包装用機器類、金属印刷物(建築内装材)等である。	296
製 品	未出荷の印刷物等である。	5,103
仕 掛 品	製版、印刷、製本等仕掛中のものである。	11,549

## 原 材 料

区 分	金 額 (百万円)
金 属 材 料	1,244
用 紙	1,953
そ の 他	55
計	3,253

## 貯 蔵 品 (463百万円)

薬品、油類、その他の補助材料ならびに消耗品等である。

## 支払手形

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	ヤマト運輸(株)	434
	東和工業(株)	401
	丸玉産業(株)	372
	その他	7,202
	小 計	8,411
原 材 料 代	パナック(株)	2,859
	昭和情報機器(株)	376
	朝日紙業(株)	370
	その他	2,564
	小 計	6,170
そ の 他		7,491
計		22,073

## 設備関係支払手形

区 分	金 額 (百万円)
設 備 代	8,985

## 支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期 日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)
平成17年4月	5,874	2,673
平成17年5月	5,763	2,770
平成17年6月	5,218	1,736
平成17年7月以降	5,217	1,805
計	22,073	8,985

## 買掛金

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	(株)DNPテクノパック	9,050
	(株)DNPメディアクリエイト関西	8,893
	(株)DNPテクノパック関西	8,706
	その他	100,491
	小 計	127,142
原 材 料 代	大日本商事(株)	4,356
	ザ・インクテック(株)	3,945
	(株)アセプティック・システム	3,768
	その他	48,100
	小 計	60,170
そ の 他		13,355
計		200,668

## 預り金

区 分	金 額 (百万円)
子会社からの預り金	111,610
そ の 他	631
計	112,242

(3)【その他】

該当事項はない。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券	中間配当基準日	9月30日
	1,000株未満を表示した株券は、法令により発行が認められる場合以外、これを発行することができない。	1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単元未満株式の買取および買増	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買取および買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第110期)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第111期中)	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成16年8月30日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書			平成16年6月29日 平成16年9月1日 平成16年12月22日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書			平成16年4月13日 平成16年5月11日 平成16年6月10日 平成16年7月13日 平成16年9月13日 平成16年10月14日 平成16年11月10日 平成16年12月6日 平成17年1月12日 平成17年2月14日 平成17年3月11日 平成17年4月14日 平成17年5月11日 平成17年6月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊 藤 勇 弘 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 二 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 笹 山 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 勇 弘 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 康 二 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊 藤 勇 弘 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 二 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 笹 山 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 勇 弘 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 康 二 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。